



DAISHI HOKUETSU INTERIM REPORT 2021

(2021年9月期 ディスクロージャー誌)

Contents

第四北越フィナンシャルグループについて ……	1
地域密着型金融への取り組み ……	5
資料編 (第四北越フィナンシャルグループ) ……	11
資料編 (第四北越銀行) ……	36



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

プロフィール

第四北越フィナンシャルグループ

本店所在地 新潟市中央区東堀前通七番町 1071 番地 1
 設立 2018年（平成30年）10月1日
 資本金 300億円
 上場証券取引所 東京証券取引所（証券コード：7327）

第四北越銀行

本店所在地 新潟市中央区東堀前通七番町 1071 番地 1
 創立 1873年（明治6年）11月2日
 総資産 10兆1,973億円
 資本金 327億円
 従業員数 3,259名
 （出向者を含めた従業員数 3,406名）
 店舗数 206店舗・駐在員事務所 1カ所（上海）
 新潟県内 192店舗
 （うち出張所 5カ所、仮想店舗 3店舗）
 新潟県外 14店舗

（2021年9月30日現在）

Philosophy

経営理念

私たちは

信頼される金融グループとして

…… 行動の規範（プリンシプル）

みなさまの期待に応えるサービスを提供し
 地域社会の発展に貢献し続けます

…… 使命（ミッション）

変化に果敢に挑戦し
 新たな価値を創造します

…… あるべき姿・方向性（ビジョン）

■ 財務・IR情報等に関する情報開示

第四北越フィナンシャルグループでは、経営の透明性と健全性の確保を目的として、お客さまや地域の皆さま、株主の皆さまといったステークホルダーの方々から当社の経営状況をご理解いただけるよう、当社ホームページにて各種情報開示を実施しています。

中期経営計画や決算概要等については、説明資料のほか、説明動画も掲示しておりますので、ぜひご覧ください。

■ 中期経営計画

第二次中期経営計画（<https://www.dhfg.co.jp/company/plan/>）

■ IR

会社説明会資料（<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/session/>）

■ 決算概要

決算短信・決算説明資料（<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/capital/>）

有価証券報告書（<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/securities/>）

アニュアルレポート（<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/report/>）

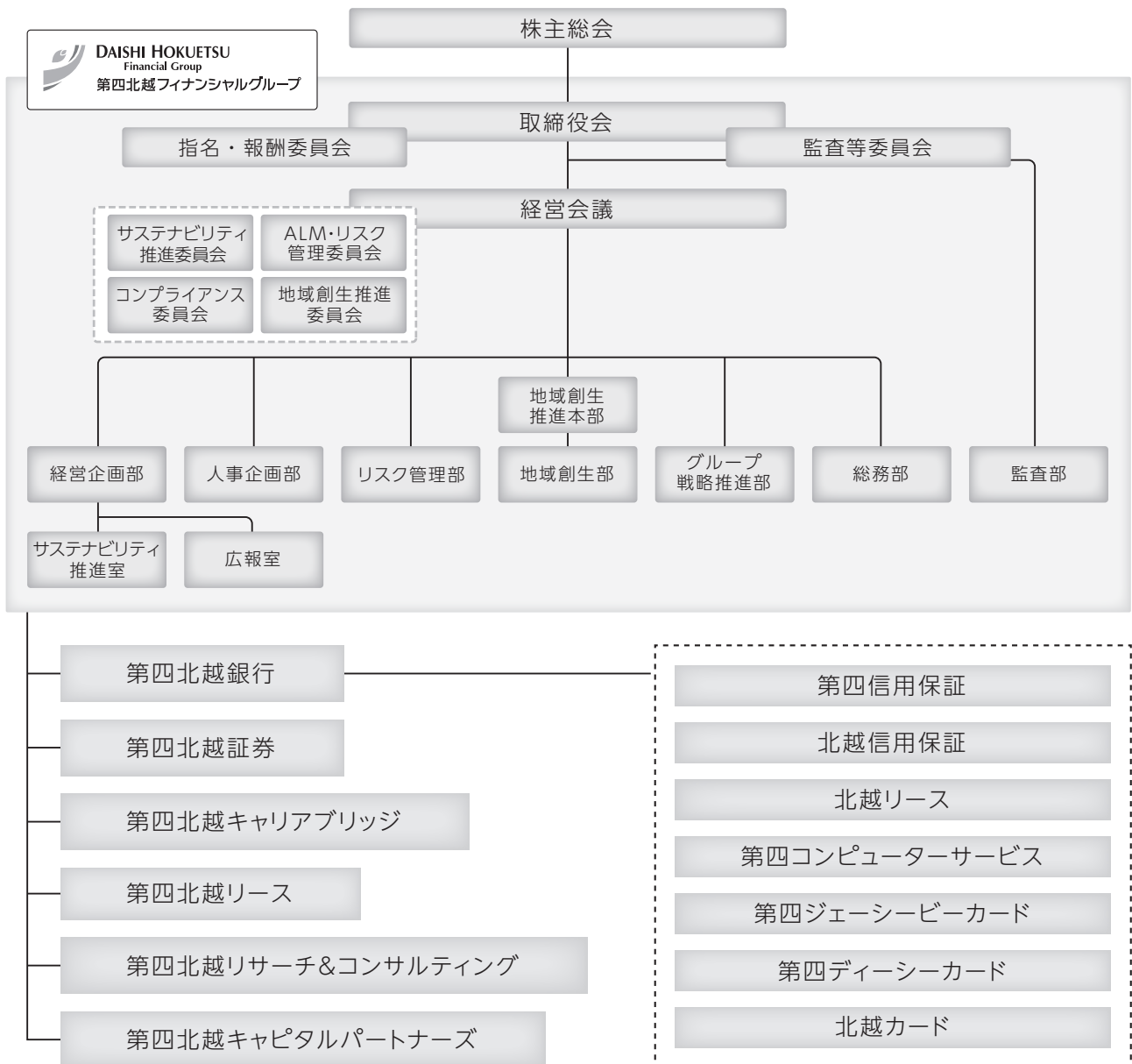
■ 財務・非財務情報

統合報告書・ディスクロージャー誌（<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/disclo/>）

サステナビリティへの取り組み（<https://www.dhfg.co.jp/esg/>）

第四北越フィナンシャルグループの組織図

(2022年1月1日現在)



第四北越フィナンシャルグループ 役員

(2022年1月1日現在)

	代表取締役会長 並 木 富 士 雄		代表取締役社長 殖 栗 道 郎
	代表取締役専務 広 川 和 義		取締役 高 橋 信
	取締役 柴 田 憲		取締役 田 中 孝 佳
	取締役 牧 利 幸		取締役 渡 辺 雅 美
	取締役 (監査等委員) 木 村 裕		社外取締役 (監査等委員) 増 田 宏 一
	社外取締役 (監査等委員) 福 原 弘		社外取締役 (監査等委員) 小 田 敏 三
	社外取締役 (監査等委員) 松 本 和 明		社外取締役 (監査等委員) 森 邦 雄

※ 増田 宏一氏、福原 弘氏、小田 敏三氏、松本 和明氏、および森 邦雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

グループ企業の状況

(2022年1月1日現在)

会社名	主要業務内容	創業/設立 年月日	資本金	子会社における 間接所有を 含めた 当社議決権比率
株式会社 第四北越銀行 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	銀行業務	1873年11月 2日	327億円	100.0%
第四北越証券 株式会社 長岡市城内町三丁目8番地26	証券業務	1952年 8月 8日	6億円	100.0%
第四北越キャリアブリッジ 株式会社 新潟市中央区東大通一丁目2番25号 (北越第一ビルディング2F)	人材総合コンサルティング	2019年 5月24日	3,000万円	100.0%
第四北越リース 株式会社 新潟市中央区明石二丁目2番10号	リース業務	1974年11月11日	1億円	100.0%
第四北越リサーチ&コンサルティング 株式会社 新潟市中央区東大通二丁目1番18号 (だいし海上ビル)	コンサルティング業務・ 経済・社会に関する 調査研究、情報提供業務	1997年 7月 1日	3,000万円	100.0%
第四北越キャピタルパートナーズ 株式会社 新潟市中央区東大通二丁目1番18号 (だいし海上ビル)	ベンチャーキャピタル	1984年 6月 8日	2,000万円	100.0%
第四信用保証 株式会社 新潟市中央区本町通五番町224番地1 (富有社ビル3F)	信用保証業務	1978年10月27日	5,000万円	100.0%
北越信用保証 株式会社 長岡市宮原二丁目13番地23号 (長陵社ビル1F)	信用保証業務	1986年 8月20日	2億1,000万円	100.0%
北越リース 株式会社 長岡市今朝白一丁目9番地20号 (北越東ビル5F)	リース業務	1982年11月 1日	1億円	100.0%
第四コンピューターサービス 株式会社 新潟市中央区鏡一丁目1番17号 (第四北越銀行證券センター内)	コンピューター 関連業務	1976年 5月10日	1,500万円	30.0%
第四ジェーシービーカード 株式会社 新潟市中央区上大川前通八番町1245番地 (だいし上大川前ビル3F)	クレジットカード・ 信用保証業務	1982年11月12日	3,000万円	66.6%
第四ディーシーカード 株式会社 新潟市中央区上大川前通八番町1245番地 (だいし上大川前ビル1F)	クレジットカード業務	1990年 3月 1日	3,000万円	70.0%
北越カード 株式会社 長岡市今朝白一丁目9番地20号 (北越東ビル4F)	クレジットカード・ 信用保証業務	1983年 6月 1日	2,045万円	100.0%

中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取り組み方針ならびに取り組み状況

第四北越フィナンシャルグループ傘下の第四北越銀行では、地域、社会のニーズを踏まえ、多様な人財をはじめとする経営資源を活かして地域社会の発展に資する活動に取り組んでいます。

取引先企業のニーズや課題に応じた融資やソリューション（解決策）の提供等、金融機関における金融仲介機能の発揮により、地域社会・経済の発展への貢献を目指していきます。

I 円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮

金融円滑化への取り組み

第四北越銀行では、地域金融機関として公共性・社会的責任と使命を十分認識し、業務の健全かつ適切な運営の確保に配慮しつつ、適切かつ積極的な金融仲介機能を果たすため、金融円滑化に取り組んでいます。

なお、新型コロナウイルスの影響が長期化している状況を踏まえ、地域経済の下支えを最優先とし、資金繰り支援により、地域経済の金融の目詰まりを防ぐとともに、販路開拓や生産性向上など、多面的な支援を実施しています。

事業性評価に向けた取り組み

第四北越銀行では、事業性評価を「目利き能力を発揮して、取引先の事業性を評価し、成長支援や経営改善支援を行うことで、地域の実体経済の下支えをするとともに、地域社会や取引先の発展に貢献すること」と定義しており、態勢整備や人材育成に積極的に取り組んでいます。

また、事業性評価に基づく本業支援やニューノーマルへの対応等に関する課題解決を支援するため、グループ企業間で連携しながら各種相談会や相談窓口を開催・設置しています。資金繰り支援のみならず、人材マッチングや販路開拓支援等の本業支援についても積極的に取り組んでおり、引き続き、グループ一体となった多面的な支援を継続していきます。

新規お借り入れや借入条件変更等への対応

第四北越銀行では、お客さまから新規のお借り入れや借入条件の変更等のご相談・お申し込みを受け付けた場合には、真摯に対応しています。決算書などの財務諸表とともに、技術力や販売力、将来性等、経営実態や事業価値をきめ細かに把握するよう努め、適切な審査を行います。また、他の金融機関からお借り入れされている場合は、お客さまの同意を得たうえで、当該金融機関（信用保証協会等を含みます）と緊密な連携を図っています。

不動産担保・保証に過度に依存しない融資に向けた取り組み

第四北越銀行では、お客さまの成長や経営改善に寄与するため、事業性評価を通じて経営実態をきめ細かく把握するように努めるとともに、必要に応じて売掛債権・動産担保融資（ABL）に取り組むなど、不動産担保や保証に過度に依存しない融資に取り組んでいます。

「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

第四北越銀行では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでいます。

なお、2021年9月期における当行の「新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合」は、民間金融機関平均の30.2%を上回る33.0%となっています。

〈経営者保証に関するガイドラインの活用状況〉

	2021年9月期実績
①新規に無保証で融資した件数（ABLを活用し、無保証で融資したものは除く）	4,186件
②新規融資件数	12,695件
③新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 <①/②>	33.0%
(※)民間金融機関平均	30.2%

II 経営支援・コンサルティング機能の発揮

ライフステージに応じた取引先企業の積極的な支援

地域の中小企業は、地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っておられます。

第四北越銀行では、地域の中小企業のライフステージに応じた経営支援に積極的に取り組み、地域経済の発展に貢献していきます。



第四北越銀行では、創業・新規事業開拓を目指すお客さまやニューノーマルへの対応を検討しているお客さまを積極的に支援しています。第四北越リサーチ&コンサルティングと連携して開催している「にいがたスタートアップサロン」では、創業・第二創業を検討している事業者や創業して間もない事業者、ニューノーマルへの対応をご検討されている事業者の皆さまを対象に、ビジネスアイデアから具体的な収益計画・行動計画に至るまで、幅広くご相談を承っています。



「にいがたスタートアップサロン」のご案内

想定される主な課題・ニーズ	主なソリューション提案内容
資金調達	ベンチャーファンド、制度融資、保証制度の活用
販路開拓	商談会、ビジネスマッチング
情報・相談環境	助成金情報、JETROの海外情報提供

第四北越銀行では、グループ企業や外部機関と連携し、人材の確保や販路拡大など、お客さまの成長を支援しています。

人材紹介会社である第四北越キャリアブリッジでは、事業性評価を起点とした人材マッチングに取り組んでおり、第四北越銀行の営業店を通じて、人材に関するご相談を承っています。

また、販路拡大を希望されるお客さまに対しては、地域商社ブリッジにいがたが運営するアンテナショップにおける県産品の販売や、同社が主催する首都圏バイヤーとのオンライン商談会への参加をご案内しています。



アンテナショップ「ブリッジにいがた」(東京日本橋)



想定される主な課題・ニーズ	主なソリューション提案内容
人材の確保	グループ企業・外部機関との連携による人材マッチング、人材育成
資金調達・リスクヘッジ	増加運転・設備資金支援、デリバティブ、金利スワップ
商品開発・高付加価値化	専門家アドバイス(省エネ診断、産官学連携、経営全般)



安定期

第四北越銀行では、各地域に本部の専門スタッフを配置するとともに、グループ企業やさまざまな外部機関とも連携し、お客さまの経営課題の解決に向けて取り組んでいます。

2021年12月には、地域企業の喫緊の課題である事業承継や新事業分野の開拓を目指す事業者の皆さまの支援を目的として、グループ企業の第四北越キャピタルパートナーズと共同で「第1号第四北越地域創生投資事業有限責任組合」を設立しました。本ファンドを通じ、資本性資金の供給とハンズオン（経営参加）による伴走型の経営支援を行い、地域経済の持続的成長と投資先の企業価値向上に貢献していきます。

また、地銀10行による広域連携の枠組みである「TSUBASAアライアンス」の日本を縦断・横断するネットワークを最大限活用し、お客さまの他県への進出ニーズにお応えするほか、ビジネスマッチングなどによる本業支援やシンジケートローンの共同組成など、より付加価値の高い金融・情報サービスを提供しています。



想定される主な課題・ニーズ	主なソリューション提案内容
新市場開拓	グループ企業・外部機関との連携による市場開拓支援
後継者不在・M&A	事業承継・M&A支援
資金調達	シンジケートローン、私募債、ABLなど多様な資金調達



低迷期・再生期

第四北越銀行では、お客さまと経営上の問題点や課題などを共有し、多面的な検討を通じて、最適なソリューションの提案や経営改善計画の策定支援を行っています。計画策定後は、計画の達成に向けたフォロー活動を実施しています。また、外部機関などとの連携を強化し、最適な再生手法の活用や枠組みの設計など、コンサルティング機能の発揮を通じて、お客さまの事業再生に取り組んでいます。

このほか、新型コロナウイルスの影響を受けた事業者の皆さまの支援を目的として、日本政策金融公庫とともに協調融資を行う連携スキーム「第四北越・日本公庫新型コロナウイルス対策連携ユニット」を活用し、事業者の皆さまの財務基盤の強化を図りながら、事業の継続・発展を支援しています。

想定される主な課題・ニーズ	主なソリューション提案内容
需要の減少・低迷	経営改善計画策定支援、経営力増進セミナー
本業の不振	中小企業再生支援協議会を活用した再生支援
資金調達	ABL、事業再生ファンド活用

Ⅲ 地域の活性化・面的再生への積極的な参画

第四北越銀行では、地域創生の実現に向け、国や地方公共団体の総合戦略推進に協力しています。「まち・ひと・しごと」の好循環に結びつく施策にグループ一体となって積極的に取り組むことで、地域の持続可能性(サステナビリティ)の向上を目指しています。

群馬銀行との連携協定「群馬・第四北越アライアンス」の締結

第四北越銀行では、2021年12月に、群馬銀行との連携協定「群馬・第四北越アライアンス」を締結しました。新潟県と群馬県は、上越新幹線および関越自動車道等の交通網によって結ばれ、経済や観光などさまざまな分野で結びつきがあります。両県のトップバンクとして金融・情報仲介機能を発揮してきた両行は、本協定の締結により、営業エリアが隣接し合う地理的特性を活かした連携を深め、地域へのさらなる貢献に取り組んでいきます。



<地域の活性化に繋がる主な連携内容>

- 隣接エリアを中心とした両県の観光・物産振興や地域活性化に向けた連携
- 両行のお客さま基盤を活かした事業承継やM&A、ビジネスマッチングにおける連携
- 両県の経済活性化や課題の解決を通じた、地域社会の持続的な発展に向けた連携



「群馬・第四北越アライアンス」の協定締結式の様子

新潟県および楽天グループ株式会社との包括連携協定の締結

第四北越フィナンシャルグループでは、2021年12月に、新潟県および楽天グループ株式会社(以下「楽天」)と、新潟県における関係人口創出や地域産業振興などの6項目について包括連携協定を締結しました。

第四北越銀行では、2016年から新潟県と「地方創生に関する包括連携協定」を締結し、県内事業者の販路開拓支援や創業・第二創業の支援など、新潟県経済の活性化のため、さまざまな活動を実施してきました。今回の包括連携では、第四北越フィナンシャルグループが有する県内事業者との強固なネットワークを活用し、新潟県および国内Eコマースなどに強みがあり多様な事業を展開している楽天と連携して、関係人口の創出や地域産業振興を図り、地域社会の持続可能性向上を目指していきます。



包括連携協定の締結式の様子

<6つの協定項目>

- ①関係人口の創出に関する事項
- ②県内事業者の販売力強化に関する事項
- ③県内事業者のイノベーション促進に関する事項
- ④ふるさと納税の推進に関する事項
- ⑤観光振興に関する事項
- ⑥その他新潟県の活性化に関する事項

第四北越SDGsコンサルティングサービスの取り扱い

第四北越銀行では、2021年9月より、地域におけるSDGsの達成に向けた取り組みを支援するため「第四北越SDGsコンサルティングサービス」の取り扱いを開始しています。

このサービスでは、法人のお客さまのSDGsの達成に向けた取り組み状況を診断し、その結果を踏まえたお客さま独自のSDGs宣言の作成をサポートしています。



寄付型私募債の取り扱い

第四北越銀行では、2013年より、お客さまからいただく私募債発行手数料の一部を自治体や教育機関などへ寄付する寄付型私募債に取り組んでいます。

2021年9月期には、「にいがた『食のきずな』応援私募債」を期間限定(2020年11月～2021年6月)で取り扱い、本私募債を発行した116社のお客さまと第四北越銀行が連名で、新潟県社会福祉協議会を通じて、新潟県内の子ども食堂運営団体・フードバンク運営団体へ総額1,081万円の寄付を行いました。新型コロナウイルスの影響を受けている方々に安全かつ栄養のある食事・食品を提供するための運営資金として、各団体から寄付金をご活用いただいています。

また、2021年7月からは、これまでの「食」に加えて、就業支援などの「職」に対する寄付先も追加し、「にいがた『食・職のきずな』応援私募債」を取り扱っています。



贈呈式の様子



「にいがた『食・職のきずな』応援私募債」のご案内

IV 地域や利用者に対する積極的な情報発信

ホームページなどによる情報発信

ホームページやLINE公式アカウントでは、セミナーやキャンペーンの情報ははじめ、店舗統合・移転のご案内など、さまざまな情報を地域の皆さまにわかりやすく積極的にお知らせしています。また、お客さまからいただいたご意見を反映し、商品・サービスの紹介ページを充実させるとともに、お客さまのお役に立つ情報をより簡単に見つけられるよう表示方法を見直し、利便性の向上を図っています。



第四北越銀行ホームページ

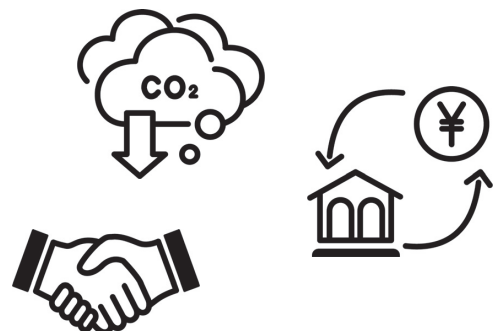


セミナーによる情報発信

第四北越銀行では、各種セミナーの開催を通じて、環境の変化に対応するためのタイムリーな情報を提供することで、効果的にお客さまの成長をサポートする取り組みを積極的に展開しています。

〈セミナーテーマの一例〉

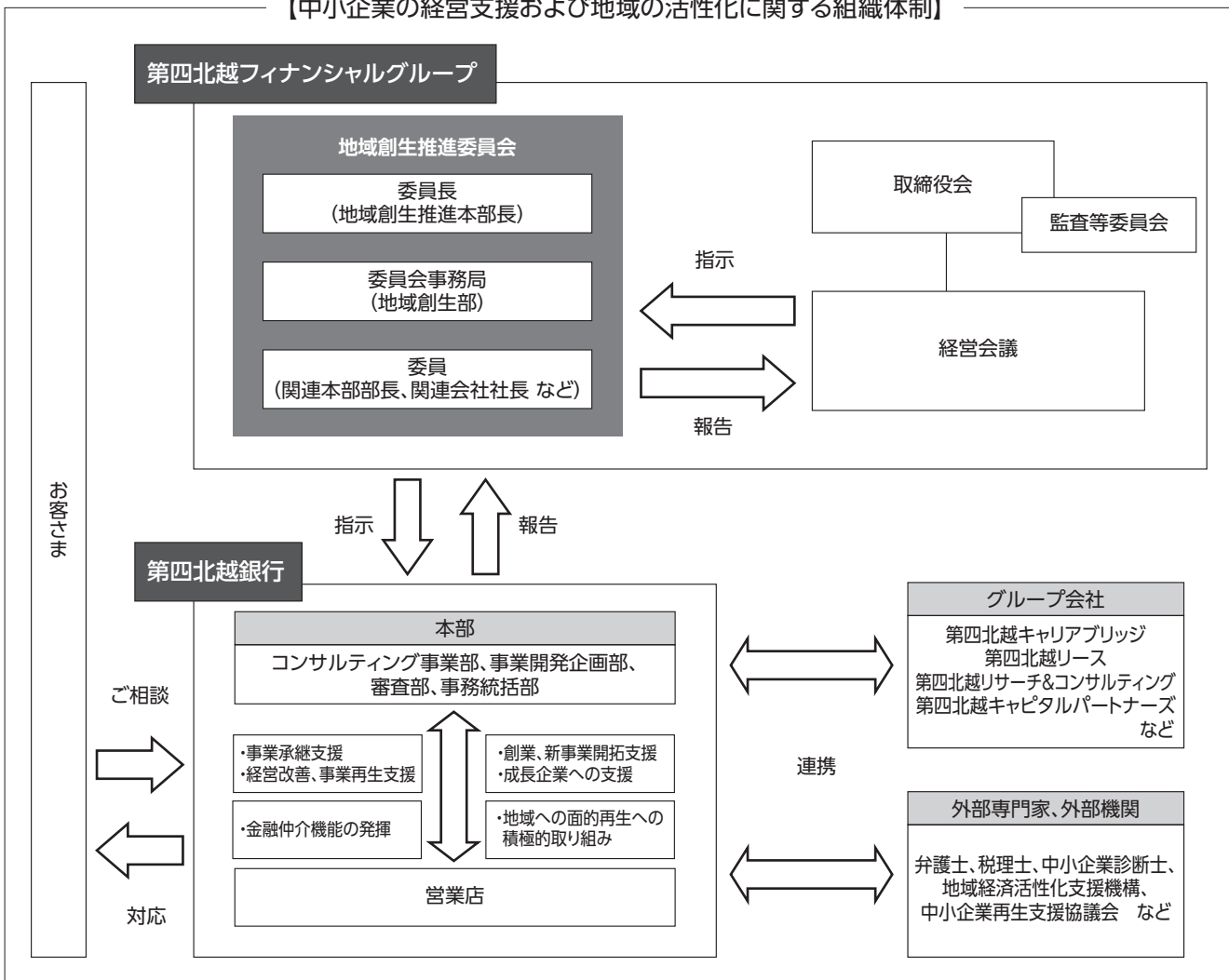
- **カーボンニュートラルセミナー**
2050年カーボンニュートラルの実現に向けた国の施策をはじめ、CO2排出量や削減目標設定の考え方、環境対策にご活用いただける補助金情報について、具体的な事例を交えてご紹介
- **積立投資オンラインセミナー ～第四北越銀行・第四北越証券共催～**
人生100年時代における積立投資の必要性や、安心して資産形成を行うためのポイントについてご紹介
- **アリババオンラインセミナー**
世界最大級のBtoBサイト「アリババ」を活用した海外への販路拡大手法や補助金情報などについてご紹介



中小企業の経営支援および地域の活性化に関する態勢整備の状況

- お客さまの経営支援への取り組みを推進するため、第四北越フィナンシャルグループにおいて、地域創生推進本部長を委員長とした「地域創生推進委員会」を設置し、中小企業の経営支援に向けた具体的な取り組みを策定・推進するとともに、経営会議等へ報告しています。
- 経営会議等は、中小企業の経営支援に関する対応状況を検証し、それを踏まえた態勢整備を適時・適切に指示するなど、グループ全体で問題を共有し改善に努めています。
- 本部・営業店・グループ各社が連携してコンサルティング機能を発揮し、使命感を持って積極的な経営支援、地域の活性化に資する活動を行います。
- お客さまの多様な経営課題に対応するため、グループが連携するだけでなく、外部専門家、外部機関とも連携を図りながら、お客さまの経営課題に一体となって支援を行う態勢をとっています。
- 第四北越フィナンシャルグループでは、コンサルティング能力向上に向けて、グループ一体となって、お客さまの経営支援を行うノウハウを持つ人財の育成に取り組んでいます。

【中小企業の経営支援および地域の活性化に関する組織体制】



〈資料編〉

第四北越フィナンシャルグループ

営業概況(連結)	
2021年9月期の業績概要、 主要な経営指標等の推移	12
決算の状況(連結)	
監査証明、中間連結貸借対照表	13
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	14
中間連結株主資本等変動計算書	15～16
中間連結キャッシュ・フロー計算書	17
注記事項(2021年4月1日から2021年9月30日まで)	18～24
リスク管理債権(連結)	
リスク管理債権の状況	25

株式の状況	
資本金・発行済株式総数、株式の所有者別内訳、 大株主の状況(上位10社)	26
組 織	
従業員の状況	26
自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項	
I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結)	27
II. 定量的開示事項(連結)	28～35
開示項目一覧	
銀行法施行規則に基づく開示項目、 金融機能再生法施行規則に基づく開示項目	95

2021年9月期の業績概要

2021年9月期の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による度重なる緊急事態宣言の発令に伴い、活動制限が続いたことなどから、個人消費が落ち込むとともに、世界的な半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染症の感染拡大による部品不足を要因に自動車を中心とした輸出が伸び悩み、2021年7月-9月期の実質GDP(速報)は2四半期ぶりのマイナス成長となりました。

当社グループにおける主要な営業基盤である新潟県内の景気においても、国内経済同様に、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費など一部で厳しい状況が続きましたが、設備投資や雇用などにおいては、持ち直しの動きが見られました。

このような金融経済環境のもと、当社グループは、2021年4月からスタートした第二次中期経営計画の実現に向けて、「合併シナジー」「グループシナジー」「TSUBASA連携シナジー」の3つのシナジー効果の最大化にグループ全役職員が一丸となって取り組んできた結果、2021年9月期の主要勘定については、以下の通りとなりました。

預金残高は、8兆43億円、貸出金残高は5兆179億円、有価証券残高は2兆5,221億円となりました。

損益状況につきましては、連結経常収益が690億円となり、連結経常費用が576億円となりました。この結果、連結経常利益は114億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は76億円となりました。

主要な経営指標等の推移 （連結）

(単位：百万円)

連結会計年度	2019年 9月期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年 9月期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年 9月期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2020年 3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2021年 3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
連結経常収益	75,085	72,728	69,045	154,698	143,132
連結経常利益	13,041	10,821	11,411	19,410	17,500
親会社株主に帰属する中間純利益	8,624	6,801	7,612	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	12,875	10,795
連結中間包括利益	6,616	23,623	8,262	—	—
連結包括利益	—	—	—	△17,578	52,748
連結純資産額	433,372	427,469	458,147	406,453	453,845
連結総資産額	8,889,998	9,418,232	10,253,696	8,966,437	9,706,533
連結自己資本比率(%) (国内基準)	9.66	10.14	10.34	9.65	10.35

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

科 目	2020年9月期 (2020年9月30日現在)	2021年9月期 (2021年9月30日現在)
現金預け金	1,650,192	2,455,316
買入金銭債権	12,304	11,032
商品有価証券	3,201	3,067
有価証券	2,512,372	2,522,159
貸出金	4,971,629	5,017,960
外国為替	15,554	14,704
その他資産	170,867	149,662
有形固定資産	58,857	57,611
無形固定資産	16,622	15,424
退職給付に係る資産	2,528	12,222
繰延税金資産	11,211	1,158
支払承諾見返	19,495	18,969
貸倒引当金	△26,605	△25,593
資産の部合計	9,418,232	10,253,696

■ 負債の部

預金	7,720,412	8,004,372
譲渡性預金	220,241	168,895
コールマネー及び売渡手形	2,116	—
売現先勘定	76,239	89,556
債券貸借取引受入担保金	236,943	257,304
借入金	597,924	1,167,639
外国為替	340	179
信託勘定借	203	214
その他負債	93,555	71,679
賞与引当金	2,359	2,334
株式報酬引当金	—	38
退職給付に係る負債	8,518	679
役員退職慰労引当金	31	28
睡眠預金払戻損失引当金	2,186	1,607
システム解約損失引当金	424	—
偶発損失引当金	1,172	1,418
特別法上の引当金	10	16
繰延税金負債	3,350	5,444
再評価に係る繰延税金負債	5,236	5,169
支払承諾	19,495	18,969
負債の部合計	8,990,762	9,795,549

■ 純資産の部

資本金	30,000	30,000
資本剰余金	87,667	87,608
利益剰余金	270,224	276,375
自己株式	△849	△1,563
株主資本合計	387,042	392,420
その他有価証券評価差額金	34,017	42,419
繰延ヘッジ損益	△12,558	△6,277
土地再評価差額金	6,417	6,266
退職給付に係る調整累計額	△6,450	4,268
その他の包括利益累計額合計	21,425	46,676
新株予約権	739	418
非支配株主持分	18,262	18,632
純資産の部合計	427,469	458,147
負債及び純資産の部合計	9,418,232	10,253,696

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年9月期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)	2021年9月期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)
経常収益	72,728	69,045
資金運用収益	33,145	31,500
(うち貸出金利息)	23,050	22,757
(うち有価証券利息配当金)	9,823	8,358
信託報酬	0	0
役務取引等収益	13,671	14,434
その他業務収益	16,236	17,275
その他経常収益	9,674	5,834
経常費用	61,907	57,634
資金調達費用	1,825	1,194
(うち預金利息)	432	285
役務取引等費用	4,316	4,262
その他業務費用	13,473	13,444
営業経費	35,395	32,553
その他経常費用	6,896	6,179
経常利益	10,821	11,411
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
金融商品取引責任準備金取崩額	0	—
特別損失	104	36
固定資産処分損	87	24
減損損失	17	11
金融商品取引責任準備金繰入額	—	1
税金等調整前中間純利益	10,717	11,374
法人税、住民税及び事業税	4,649	3,857
法人税等調整額	△1,056	△367
法人税等合計	3,592	3,490
中間純利益	7,124	7,884
非支配株主に帰属する中間純利益	323	272
親会社株主に帰属する中間純利益	6,801	7,612

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年9月期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)	2021年9月期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)
中間純利益	7,124	7,884
その他の包括利益	16,499	378
その他有価証券評価差額金	13,800	2,361
繰延ヘッジ損益	2,298	△1,825
退職給付に係る調整額	400	△157
中間包括利益	23,623	8,262
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22,919	8,099
非支配株主に係る中間包括利益	703	163

中間連結株主資本等変動計算書

2020年9月期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	30,000	87,670	266,161	△1,023		382,809
当中間期変動額						
剰余金の配当			△2,738			△2,738
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,801			6,801
自己株式の取得				△1		△1
自己株式の処分		△3		175		172
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	△3	4,062	173		4,232
当中間期末残高	30,000	87,667	270,224	△849		387,042

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	20,596	△14,856	6,417	△6,850	5,307	767	17,569	406,453
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,738
親会社株主に帰属する 中間純利益								6,801
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								172
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	13,420	2,298		400	16,118	△28	692	16,783
当中間期変動額合計	13,420	2,298	—	400	16,118	△28	692	21,016
当中間期末残高	34,017	△12,558	6,417	△6,450	21,425	739	18,262	427,469

中間連結株主資本等変動計算書

2021年9月期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	87,665	271,627	△808	388,485
会計方針の変更による累積的影響額			△121		△121
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,000	87,665	271,506	△808	388,363
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,742		△2,742
親会社株主に帰属する中間純利益			7,612		7,612
自己株式の取得				△1,085	△1,085
自己株式の処分		△57		330	273
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△57	4,869	△755	4,057
当中間期末残高	30,000	87,608	276,375	△1,563	392,420

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,948	△4,452	6,266	4,426	46,188	692	18,479	453,845
会計方針の変更による累積的影響額								△121
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,948	△4,452	6,266	4,426	46,188	692	18,479	453,723
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,742
親会社株主に帰属する中間純利益								7,612
自己株式の取得								△1,085
自己株式の処分								273
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,470	△1,825		△157	487	△273	152	366
当中間期変動額合計	2,470	△1,825	—	△157	487	△273	152	4,423
当中間期末残高	42,419	△6,277	6,266	4,268	46,676	418	18,632	458,147

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年9月期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)	2021年9月期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,717	11,374
減価償却費	2,954	3,521
減損損失	17	11
貸倒引当金の増減 (△)	3,500	1,149
偶発損失引当金の増減 (△)	△92	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	△348
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△130	△127
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	38
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	169	△637
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△427	△14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	△12
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△232	△223
システム解約損失引当金の増減 (△)	12	△12
資金運用収益	△33,145	△31,500
資金調達費用	1,825	1,194
有価証券関係損益 (△)	△4,806	△757
為替差損益 (△は益)	△0	△1
固定資産処分損益 (△は益)	87	24
商品有価証券の純増 (△) 減	△19	167
貸出金の純増 (△) 減	111,690	△80,498
預金の純増減 (△)	347,238	△109,051
譲渡性預金の純増減 (△)	△31,967	92,019
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	198,692	504,036
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△9	512
コールローン等の純増 (△) 減	5,771	2,047
コールマネー等の純増減 (△)	3,741	△21,575
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△89,188	68,878
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	4,917	2,098
外国為替 (負債) の純増減 (△)	50	△7
信託勘定借の純増減 (△)	77	12
資金運用による収入	34,900	33,221
資金調達による支出	△1,969	△1,327
その他	3,704	△9,848
小計	568,100	464,379
法人税等の支払額	△2,230	△3,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	565,869	461,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△688,016	△665,262
有価証券の売却による収入	405,948	484,481
有価証券の償還による収入	137,606	124,907
有形固定資産の取得による支出	△3,725	△1,155
無形固定資産の取得による支出	△1,076	△348
有形固定資産の売却による収入	33	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,229	△57,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,738	△2,742
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
自己株式の取得による支出	△1	△1,085
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,750	△3,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	413,890	400,125
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,458	2,054,043
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,648,348	2,454,169

注記事項(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 13社
 主要な会社名
 株式会社第四北越銀行
- (2) 非連結子会社 3社
 だいいし・農成長応援ファンド投資事業有限責任組合、だいいし創業支援ファンド投資事業有限責任組合、ほくえつ六次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等から見て、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
 だいいし・農成長応援ファンド投資事業有限責任組合
 だいいし創業支援ファンド投資事業有限責任組合
 ほくえつ六次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次の通りであります。
 9月末日 13社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
 有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次の通りであります。
 建物 10年～50年
 その他 2年～20年
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年～9年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署及び本部関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,734百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染症拡大の影響については、国内における新型コロナウイルス感染症の感染者数は大幅に減少し各種規制が緩和されるなど、足元では社会経済活動の再開・活性化の動きが見られる一方、第6波発生による感染再拡大の可能性も考えられ、その影響は今後も一定期間継続するものと想定しております。

一部の貸出先については、業績や資金繰りの悪化等の影響を受けており、貸倒等の損失が発生しておりますが、足元の業績悪化の状況を可能な限り速やかに債務者区分判定に勘案する態勢としているほか、各種経済対策などによる信用悪化の抑制効果も見込まれることから、貸倒引当金の見積方法の変更等は実施しておりません。

ただし、今後の感染状況や収束時期等には多くの不確実性を含んでおり、追加的な損失発生などにより連結財務諸表に影響を与える可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前連結会計年度の「重要な会計上の見積り」に記載した内容から重要な変更はありません。

- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 株式報酬引当金の計上基準
 株式報酬引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象等に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、証券業を営む連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) リース取引の収益・費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ)金利リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」といふ。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

上記ヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係の全てに、当該実務対応報告に定められている特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下の通りであります。

ヘッジ会計の手法…繰延ヘッジ処理並びに金利スワップの特例処理によっている

ヘッジ手段…通貨スワップ並びに金利スワップ

ヘッジ対象…有価証券並びに貸出金

ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するものと相場変動を相殺するもの

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金勘定の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といふ。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することと致しました。これによる当中間連結財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といふ。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項または書きに定める経過措置に従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を適応適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が121百万円減少、その他資産が32百万円増加、その他負債が207百万円増加、繰延税金資産が53百万円増加、1株当たり純資産が2円66銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することと致しました。これにより、地震デリバティブについては、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として取得価額をもって中間連結貸借対照表価額としておりましたが、当中間連結会計期間末よりコスト・アプローチを用いて算定した時価をもって中間連結貸借対照表価額としております。

上記の他、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

(追加情報)

(信託を活用した株式報酬制度の導入)

1. 取引の概要

当中間連結会計期間より、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)及び当社の連結子会社である株式会社第四北越銀行の監査等委員でない取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)及び執行役員(国内非居住者を除く。当社の監査等委員でない取締役、株式会社第四北越銀行の監査等委員でない取締役及び執行役員を併せて、以下「対象取締役等」といふ。)を対象に、当社株式の交付を行う信託型株式報酬制度(以下「本制度」といふ。)を導入致しました。本制度の導入は、本年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードや、本年3月に施行された改正会社法の趣旨を踏まえ、対象取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、当社グループの経営理念の実践や中期経営計画の実現による持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能させることを目的としています。

本制度は、対象取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社の株主総会決議で承認を受けた範囲内の金銭に、株式会社第四北越銀行から同行の株主総会決議での承認を経て拠出された金銭を合わせて信託を設定し、当該信託は信託された金銭を原資として当社株式を株式市場から取得します。

信託期間中、予め定める株式交付規程に従い、受益者は一定のポイントの付与を受けた上で、退任時にかかるポイント数の50%に相当する数の当社株式(単元未満株式は切上げ)について交付を受け、残りの当社株式については、本信託内で換価処分した換価処分金相当額の金銭の給付を受けるものとします。

2. 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において1,083百万円、398千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
出資金	389百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次の通りであります。	
破綻先債権額	1,987百万円
延滞債権額	98,451百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」といふ。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次の通りであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	1,053百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次の通りであります。	
貸出条件緩和債権額	3,664百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次の通りであります。	
合計額	105,157百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。	
	9,705百万円
7. 担保に供している資産は次の通りであります。	
担保に供している資産	
有価証券	962,676百万円
貸出金	883,755百万円
計	1,846,432百万円
担保資産に対応する債務	
預金	66,263百万円
売現先勘定	89,556百万円
債券貸借取引受入担保金	257,304百万円
借入金	1,158,557百万円
上記のほか、為替決済、短期金融取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
商品有価証券	22百万円
有価証券	17,330百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。	
金融商品等差入担保金	17,292百万円
中央清算機関差入証拠金	38,000百万円
保証金	1,387百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。	
融資未実行残高	1,754,992百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,664,244百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行業を営む連結子会社及び一部の連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行業を営む連結子会社及び一部の連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定められている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布 法律第34号)に基づき、株式会社第四北越銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて(奥行価格補正等)合理的な調整を行って算出。	
10. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	79,375百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	
	132,876百万円
12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次の通りであります。	
金銭信託	214百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	229百万円
株式等売却益	4,805百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	15,243百万円
減価償却費	3,521百万円
退職給付費用	184百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	2,115百万円
貸倒引当金繰入額	1,770百万円
株式等売却損	1,552百万円
株式等償却	170百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	45,942	—	—	45,942	
合計	45,942	—	—	45,942	
自己株式					
普通株式	236	398	96	538 (注)	
合計	236	398	96	538	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加	0千株
株式報酬制度に係る信託による取得	398千株
普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は次の通りであります。	
ストック・オプションの権利行使による譲渡	96千株

なお、当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が398千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
		当連結会計 年度期首	当中間 連結会 計期間 増加	当中間 連結会 計期間 減少	当中間連結 会計期 間末		
当社	ストック・ オプション としての 新株予約権	—	—	—	418		
合計		—	—	—	418		

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	2,742	60.00	2021年3月31日	2021年6月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	2,748	利益剰余金	60.00	2021年9月30日	2021年12月1日

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,455,316百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△1,147百万円
現金及び現金同等物	2,454,169百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

<借手側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	63
1年超	119
合計	183

<貸手側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	182
1年超	263
合計	446

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。このほか、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1)有価証券			
売買目的有価証券	0	0	—
満期保有目的の債券	1,761	1,763	1
その他有価証券	2,512,634	2,512,634	—
(2)貸出金	5,017,960		
貸倒引当金(※1)	△24,925		
	4,993,035	5,039,265	46,230
資産計	7,507,431	7,553,663	46,232
(1)預金	8,004,372	8,004,467	95
(2)譲渡性預金	168,895	168,895	0
(3)借入金	1,167,639	1,167,641	2
負債計	9,340,907	9,341,004	97
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,974	1,974	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	(10,421)	(10,438)	△17
デリバティブ取引計	(8,446)	(8,463)	△17

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を採用している取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
なお、デリバティブに対応する偶発損失引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
(※3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)を適用しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次の通りであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません

(単位：百万円)

区 分	2021年9月30日
非上場株式(※1)(※2)	4,068
組合出資金等(※3)	3,883
合 計	7,951

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について44百万円減損処理を行っております。
(※3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。なお、組合出資金等には、「その他資産」の一部が含まれております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
売買目的有価証券				
株式	0	—	—	0
その他有価証券				
株式	123,187	18,289	—	141,476
国債	503,361	—	—	503,361
地方債	—	720,389	—	720,389
社債	—	143,766	141,082	284,849
外国債券	366,179	41,628	5,716	413,525
その他	—	18	—	18
デリバティブ取引				
金利関連	—	4,055	—	4,055
通貨関連	—	2,658	—	2,658
その他	—	—	152	152
資産計	992,729	930,807	146,952	2,070,488
デリバティブ取引				
金利関連	—	10,833	—	10,833
通貨関連	—	4,321	—	4,321
その他	—	—	152	152
負債計	—	15,155	152	15,307

(※) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は449,010百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	1,602	161	1,763
貸出金	—	—	5,039,265	5,039,265
資産計	—	1,602	5,039,426	5,041,028
預金	—	8,004,467	—	8,004,467
譲渡性預金	—	168,895	—	168,895
借入金	—	1,167,641	—	1,167,641
負債計	—	9,341,004	—	9,341,004

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。投資信託は、公表されている基準価格等によっており、時価の算定に関する会計基準の適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルの時価を付していません。自行保証付私募債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に区分しております。固定金利によるものは私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた金額に保証料の未経過相当分(未経過保証料)を加味して時価を算定しており、信用スプレッド及び未経過保証料が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。証券化商品(一部債券を含む)は、外部業者(ブローカー等)より入手した価格を、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ時価としており、レベル3に分類しております。

貸出金

貸出金については、固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率又は同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類することとしており、主に取引所取引である債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。また、取引相手の信用リスク及び連結子会社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利関連取引(金利スワップ、金利オプション等)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション、通貨スワップ等)等が含まれております。重要な観察できないインプットを用いている場合や資産の用役能力を再調達するために現在必要となる金額に基づき時価を算定している場合はレベル3の時価に分類しており、地震デリバティブ取引が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	信用スプレッド	0.0% - 5.0%	0.6%
		未経過保証料	0.0% - 2.0%	0.2%

※地震デリバティブについては、資産の用役能力を再調達するために現在必要となる金額に基づき時価を算定しており、インプットが存在しないことから、定量的情報は記載していません。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)	購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
有価証券								
その他有価証券								
社債	148,974	△151	148	△7,889	—	—	141,082	—
外国債券	5,865	△25	7	△130	—	—	5,716	—
デリバティブ取引								
その他								
売建	△97	110	—	△165	—	—	△152	70
買建	97	△110	—	165	—	—	152	△70

(※1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

信用スプレッド
信用スプレッドは、格付別予想デフォルト率や格付別期間スプレッド及び未保全率を基に算出しております。一般に、信用スプレッドの著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

未経過保証料
保証料は、信用格付により算出しております。時価を構成する未経過保証料とは保証料の未経過分であり、一般に、未経過保証料は時間の経過とともに減少し、時価の低下を生じさせます。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	社債	811	817	5
	小計	811	817	5
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	950	946	△3
	小計	950	946	△3
合計		1,761	1,763	1

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	122,817	71,748	51,068
	債券	955,153	946,618	8,535
	国債	359,537	353,736	5,801
	地方債	426,942	425,037	1,905
	社債	168,673	167,844	828
	その他	478,368	454,174	24,193
	うち外国証券	275,376	260,518	14,858
	小計	1,556,339	1,472,541	83,797
	株式	18,659	21,607	△2,947
	債券	553,446	558,232	△4,785
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	143,823	147,146	△3,322
	地方債	293,446	293,886	△439
	社債	116,176	117,199	△1,023
	その他	384,188	397,194	△13,005
	うち外国証券	138,891	140,537	△1,646
	小計	956,294	977,033	△20,739
	合計	2,512,634	2,449,575	63,058

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、255百万円(うち株式125百万円、債券129百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合や、発行会社の財務状態などを勘案し、減損処理を行っております。株式及び証券投資信託については、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行うほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

	金額(百万円)
評価差額	63,058
その他有価証券	63,058
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	18,671
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	44,386
(△)非支配株主持分相当額	1,967
その他有価証券評価差額金	42,419

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	112,876	106,517	2,970	2,970
	受取変動・支払固定	112,576	106,217	△1,182	△1,182
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	1,788	1,788

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	8,357	6,571	24	24
	売建	39,144	9,786	△490	△490
	買建	21,707	8,819	672	672
	通貨オプション				
	売建	322,378	245,881	△1,138	25,419
	買建	322,375	245,881	1,124	△20,409
	合計	—	—	191	5,216

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(7) その他

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震デリバティブ				
	売建	15,910	—	△152	70
	買建	15,910	—	152	△70
	合計	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価 証券	92,384	92,384	△8,566
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	3,000	3,000	△16
			118	118	△0
	合計	—	—	—	△8,583

(注) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによるものです。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価 証券・貸出金	53,581	34,353	△1,854
	合計	—	—	—	△1,854

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによるものです。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、賃貸等不動産を保有しておりますが、その総額に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、銀行持株会社である当社、並びに株式会社第四北越銀行を含む連結子会社13社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を通じて、地域のお客さまに幅広い金融商品・サービスを提供しており、当社の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当社グループは、当社をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの大宗を占める「銀行業」のほか重要性に鑑み「リース業」「証券業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務や貸出業務を中心に、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の取扱い業務等を行っており、グループの中核と位置づけられております。

また、「リース業」は総合リース業務、「証券業」は証券業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント間の内部取引は実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2020年9月期(2020年4月1日～2020年9月30日)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	59,328	10,907	2,124	72,360	2,252	74,612	△1,883	72,728
セグメント間の内部経常収益	1,221	176	14	1,413	5,355	6,769	△6,769	—
計	60,550	11,084	2,139	73,774	7,608	81,382	△8,653	72,728
セグメント利益	10,522	452	565	11,540	4,027	15,568	△4,747	10,821
セグメント資産	9,372,264	64,813	24,459	9,461,537	361,500	9,823,037	△404,805	9,418,232
セグメント負債	8,975,896	46,480	11,416	9,033,794	22,960	9,056,754	△65,991	8,990,762
その他の項目								
減価償却費	2,785	128	10	2,924	41	2,965	△11	2,954
資金運用収益	33,966	106	74	34,147	2,886	37,034	△3,888	33,145
資金調達費用	1,806	74	1	1,882	7	1,890	△64	1,825
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,566	161	0	4,729	4	4,733	68	4,802

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次の通りであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△1,883百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△1,797百万円等を含んでおります。

(2) セグメント利益の調整額△4,747百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額△404,805百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) セグメント負債の調整額△65,991百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(5) 減価償却費の調整額△11百万円は、パーチェス法に伴う減価償却費の調整額等であります。

(6) 資金運用収益の調整額△3,888百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(7) 資金調達費用の調整額△64百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2021年9月期(2021年4月1日～2021年9月30日)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	54,189	10,313	2,934	67,438	2,397	69,835	△790	69,045
セグメント間の内部経常収益	768	167	18	954	6,929	7,884	△7,884	—
計	54,957	10,481	2,953	68,393	9,326	77,719	△8,674	69,045
セグメント利益	8,474	394	1,537	10,406	6,738	17,144	△5,733	11,411
セグメント資産	10,197,396	62,207	27,532	10,287,136	365,147	10,652,284	△398,588	10,253,696
セグメント負債	9,785,874	43,563	12,770	9,842,208	24,334	9,866,543	△70,994	9,795,549
その他の項目								
減価償却費	3,380	120	9	3,510	33	3,543	△21	3,521
資金運用収益	32,138	117	100	32,356	5,554	37,911	△6,410	31,500
資金調達費用	1,177	71	1	1,250	4	1,254	△59	1,194
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,350	107	—	1,457	1	1,459	44	1,504

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次の通りであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△790百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△674百万円等を含んでおります。

(2) セグメント利益の調整額△5,733百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額△398,588百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) セグメント負債の調整額△70,994百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(5) 減価償却費の調整額△21百万円は、パーチェス法に伴う減価償却費の調整額等であります。

(6) 資金運用収益の調整額△6,410百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(7) 資金調達費用の調整額△59百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2020年9月期(2020年4月1日～2020年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,304	20,413	10,788	16,221	72,728

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2021年9月期(2021年4月1日～2021年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,211	15,400	10,198	18,236	69,045

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 9,670円73銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

純資産の部の合計額	458,147百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	19,050百万円
(うち新株予約権)	418百万円
(うち非支配株主持分)	18,632百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	439,096百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	45,404千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末株式数

当中間連結会計期間398千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益

(算定上の基礎) 166.50円

親会社株主に帰属する中間純利益 7,612百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する

中間純利益 7,612百万円

普通株式の期中平均株式数 45,718千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益

(算定上の基礎) 165.77円

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 一百万円

普通株式増加数 199千株

うち新株予約権 199千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり

中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 ー

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

当中間連結会計期間41千株

(重要な後発事象)

当社は、2021年10月1日付で当社の連結子会社である第四リース株式会社、株式会社ホクゲン経済研究所の株式を、完全子会社である株式会社第四北越銀行からの現物配当及び非支配株主からの株式取得により、当社グループ内の持分比率を100%に引き上げ、当社の完全子会社としております。

また同日付で当社の連結子会社であるだいし経営コンサルティング株式会社の株式を、完全子会社である株式会社第四北越銀行及び第四リース株式会社からの現物配当により取得し、当社の完全子会社としております。

当該株式取得の概要は以下の通りであります。

1. 現物配当による子会社株式の取得

(1) 取引の概要

①結合当事業の名称及びその事業内容

結合当事業の名称	事業の内容
第四リース株式会社	リース業
株式会社ホクゲン経済研究所	経済・社会に関する調査研究・情報提供業務
だいし経営コンサルティング株式会社	ベンチャーキャピタル・コンサルティング業務

②企業結合日

2021年10月1日

③企業結合の法的形式

連結子会社からの現物配当

④結合後企業の名称

結合前当事業の名称	結合後当事業の名称
第四リース株式会社	第四北越リース株式会社
株式会社ホクゲン経済研究所	第四北越リースサーチ&コンサルティング株式会社
だいし経営コンサルティング株式会社	第四北越キャピタルパートナーズ株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

グループ会社の再編等による事業の深化と規制緩和等を踏まえた新たな事業領域の探索を図るとともに、グループ会社機能の最大限の活用とグループ内連携の強化によって、地域経済への一層の貢献と当社連結利益の最大化を実現することを目的とするものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

2. 当社による子会社株式の取得

(1) 取引の概要

①結合当事業の名称及びその事業内容

結合当事業の名称	事業の内容
第四リース株式会社	リース業
株式会社ホクゲン経済研究所	経済・社会に関する調査研究・情報提供業務

②企業結合日

2021年10月1日

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称

結合前当事業の名称	結合後当事業の名称
第四リース株式会社	第四北越リース株式会社
株式会社ホクゲン経済研究所	第四北越リースサーチ&コンサルティング株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

本株式取得の目的については、上記1.(1)⑤「その他取引の概要に関する事項」に記載の通りであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①第四リース株式会社

取得の対価 現金預け金 2,309百万円

取得原価 2,309百万円

②株式会社ホクゲン経済研究所

取得の対価 現金預け金 42百万円

取得原価 42百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

11,257百万円

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期 (2020年9月30日現在)	2021年9月期 (2021年9月30日現在)
(1) 破綻先債権額	2,203	1,987
(2) 延滞債権額	83,194	98,451
(3) 3ヵ月以上延滞債権額	379	1,053
(4) 貸出条件緩和債権額	4,279	3,664
リスク管理債権額 計	90,056	105,157

株式の状況

資本金・発行済株式総数

(単位：百万円、千株)

	2020年9月期	2021年9月期
資本金	30,000	30,000
発行済株式総数	45,942	45,942

(注) 発行済株式総数は、千株未満を切り捨ての上、表示しております。

株式の所有者別内訳

(2021年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況	
	政 府	金融機関	金融商品取引業者	その他法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	56	32	1,451	150	8	17,600	19,298	
所有株式数(単元)	3	167,965	6,599	107,371	57,280	39	116,663	455,920	株 350,978
割合(%)	0.00	36.84	1.44	23.55	12.56	0.00	25.58	100	

(注) 1. 所有株式数割合(%)は、小数点以下第3位を切り捨ての上、表示しております。

2. 自己株式140,276株は「個人その他」の欄に1,402単元、「単元未満株式の状況」の欄に76株含まれております。

大株主の状況(上位10社)

(2021年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,059千株	8.86%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,592	5.65
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,624	3.54
第四北越銀行従業員持株会	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,164	2.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,156	2.52
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALGADES WEST 6300.BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	836	1.82
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	718	1.56
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	705	1.54
岡 秀朋	三重県津市	683	1.49
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町1丁目7番1号	638	1.39
計		14,179	30.95

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨ての上、表示しております。

2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次の通りです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,059千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,592千株

組 織

従業員の状況

	2020年9月期 (2020年9月30日現在)	2021年9月期 (2021年9月30日現在)
従業員数	6人 (一)	9人 (一)

(注) 1. 当社従業員は、子銀行からの出向者であります。

なお、兼務出向者は含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結)

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期 (2020年9月30日現在)	2021年9月期 (2021年9月30日現在)
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	384,300	389,672
うち、資本金及び資本剰余金の額	117,667	117,608
うち、利益剰余金の額	270,224	276,375
うち、自己株式の額(△)	849	1,563
うち、社外流出予定額(△)	2,741	2,748
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△6,450	4,268
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△6,450	4,268
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	739	418
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,001	10,908
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,001	10,908
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,097	1,543
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,523	5,068
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	397,212	411,880
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	11,552	10,719
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	11,552	10,719
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	1,757	8,494
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	5	5
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	13,315	19,220
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	383,896	392,660
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,607,391	3,621,408
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,495	△1,488
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,058	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,437	△1,488
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	176,794	174,556
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,784,185	3,795,965
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.14%	10.34%

II. 定量的開示事項(連結)

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオ毎の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期 (2020年9月30日現在)	2021年9月期 (2021年9月30日現在)
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	83
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	127	99
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	53	50
9. 我が国の政府関係機関向け	179	184
10. 地方三公社向け	10	34
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	839	508
12. 法人等向け	71,476	66,894
13. 中小企業等向け及び個人向け	34,956	38,199
14. 抵当権付住宅ローン	4,531	3,194
15. 不動産取得等事業向け	10,499	13,031
16. 三月以上延滞等	129	164
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	450	341
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	4,225	4,118
(うち 出資等のエクスポージャー)	4,225	4,118
(うち 重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	7,310	5,846
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	274	99
(うち 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,934	1,538
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち その他のエクスポージャー)	5,101	4,208
22. 証券化	284	379
(うち STC要件適用分)	—	—
(うち 非STC要件適用分)	284	379
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,229	6,054
(うち ルック・スルー方式)	4,229	6,054
(うち マンデート方式)	—	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	212	457
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△42	—
合計	139,473	139,643

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期 (2020年9月30日現在)	2021年9月期 (2021年9月30日現在)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	341	237
3. 短期の貿易関連偶発債務	9	11
4. 特定の取引に係る偶発債務	1	0
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,473	1,665
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	705	665
(うち借入金の保証)	500	657
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	135	55
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	920	1,010
カレント・エクスポージャー方式	920	1,010
派生商品取引	920	1,010
外為関連取引	728	813
金利関連取引	178	183
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	14	13
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス の信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	3,587	3,645

CVAリスク相当額及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期 (2020年9月30日現在)	2021年9月期 (2021年9月30日現在)
CVAリスク相当額	1,204	1,538
中央清算機関向け	30	27

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年9月期 (2020年9月30日現在)	2021年9月期 (2021年9月30日現在)
基礎的手法	7,071	6,982

3. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2020年9月期 (2020年9月30日現在)	2021年9月期 (2021年9月30日現在)
総所要自己資本額	151,367	151,838

信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く。)に関する事項
1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びその主な種類別の内訳(地域別、業種別、残存期間別)並びに3ヵ月以上延滞エクスポージャー等の中間期末残高(地域別、業種別)

(単位：百万円)

項目	2020年9月期(2020年9月30日現在)					2021年9月期(2021年9月30日現在)				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高		債券	デリバティブ取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー中間期末残高	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高		債券	デリバティブ取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー中間期末残高
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引					貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				
地域別計	9,988,468	5,951,511	1,863,733	41,679	5,808	11,594,462	6,879,802	1,909,406	46,505	6,622
国内	9,505,776	5,849,992	1,499,872	36,539	5,808	11,036,615	6,701,808	1,541,716	39,973	6,622
国外	482,692	101,518	363,861	5,140	—	557,847	177,993	367,689	6,531	—
業種別計	9,988,468	5,951,511	1,863,733	41,679	5,808	11,594,462	6,879,802	1,909,406	46,505	6,622
製造業	678,927	551,478	64,714	2,370	224	639,933	502,152	77,828	1,699	270
農業、林業	12,685	9,042	2,500	4	22	13,297	8,213	4,096	1	27
漁業	2,803	2,653	36	3	—	2,211	2,167	29	1	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7,132	6,969	30	—	—	4,644	4,452	56	—	—
建設業	233,387	208,375	14,891	198	262	213,779	175,561	26,821	282	186
電気・ガス・熱供給・水道業	139,664	136,155	590	1,430	—	138,338	134,136	550	2,564	—
情報通信業	23,954	21,892	847	20	64	18,630	16,827	1,001	18	122
運輸業、郵便業	196,271	147,562	35,437	420	60	190,273	132,246	44,673	448	84
卸売業、小売業	493,045	421,448	33,302	14,134	599	485,531	404,083	44,663	15,163	522
金融業、保険業	3,049,696	1,164,066	92,388	20,604	114	4,680,144	2,145,210	62,580	25,032	114
不動産業、物品賃貸業	716,323	696,143	17,857	585	487	728,304	702,005	23,738	725	1,237
各種サービス業	396,849	366,619	17,868	382	883	400,252	361,951	22,758	372	918
国、地方公共団体	2,485,577	902,147	1,583,269	—	—	2,540,769	939,907	1,600,608	—	—
その他	1,552,147	1,316,953	—	1,526	3,089	1,538,352	1,350,886	—	195	3,137
残存期間別計	9,988,468	5,951,511	1,863,733	41,679		11,594,462	6,879,802	1,909,406	46,505	
1年以下	1,807,159	1,039,141	206,101	6,586		1,390,821	1,181,813	183,352	4,492	
1年超3年以下	934,055	625,017	298,444	6,900		910,462	631,422	269,273	3,870	
3年超5年以下	1,023,681	686,381	331,675	4,925		1,037,385	624,261	404,196	3,314	
5年超7年以下	723,820	483,827	228,896	4,025		843,496	494,520	319,173	8,843	
7年超	3,212,726	2,394,606	797,586	19,241		3,210,668	2,450,354	733,411	25,984	
期間の定めのないもの	2,287,024	722,536	1,029	—		4,201,628	1,497,428	—	—	

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年9月期(2020年9月30日現在)			2021年9月期(2021年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	9,357	339	9,696	10,410	100	10,511
個別貸倒引当金	13,747	3,161	16,909	14,032	1,048	15,081
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	23,104	3,500	26,605	24,443	1,149	25,593

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期(2020年9月30日現在)			2021年9月期(2021年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別計	13,747	3,161	16,909	14,032	1,048	15,081
国内	13,747	3,161	16,909	14,032	1,048	15,081
国外	—	—	—	—	—	—
業種別計	13,747	3,161	16,909	14,032	1,048	15,081
製造業	2,379	△458	1,920	2,319	116	2,436
農業、林業	39	16	55	56	2	58
漁業	—	94	94	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△1	—	—	—	—
建設業	647	95	742	684	387	1,072
電気・ガス・熱供給・水道業	—	57	57	—	0	0
情報通信業	1,286	1,656	2,943	210	6	216
運輸業、郵便業	396	454	850	174	31	205
卸売業、小売業	2,140	199	2,339	2,238	208	2,447
金融業、保険業	115	0	114	118	0	118
不動産、物品賃貸業	731	581	1,312	1,224	19	1,243
各種サービス業	2,102	509	2,611	3,219	256	3,475
国、地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	3,907	△42	3,865	3,786	20	3,806

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2020年9月期(2020年9月30日現在)	2021年9月期(2021年9月30日現在)
業種別計	10,876	13,831
製造業	932	826
農業、林業	72	68
漁業	—	248
鉱業、採石業、砂利採取業	68	68
建設業	1,061	608
電気・ガス・熱供給・水道業	—	451
情報通信業	35	2,177
運輸業、郵便業	79	93
卸売業、小売業	3,606	4,352
金融業、保険業	473	331
不動産、物品賃貸業	1,632	1,598
各種サービス業	1,982	2,006
国、地方公共団体	—	—
その他	929	998

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号、第226条(持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。)並びに第226条の4第1項第1号及び第2号(持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年9月期(2020年9月30日現在)			2021年9月期(2021年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	1,391,520	8,239,868	9,631,388	1,058,800	10,212,279	11,271,080
0%	663,158	4,397,903	5,061,062	364,159	6,342,584	6,706,743
2%	—	43,269	43,269	—	86,846	86,846
4%	—	3,329	3,329	—	18,760	18,760
10%	4,609	176,595	181,204	—	137,400	137,400
20%	246,657	8,563	255,220	223,998	14,856	238,854
35%	—	323,600	323,600	—	228,110	228,110
50%	414,097	9,852	423,950	417,435	11,288	428,723
75%	—	1,164,847	1,164,847	—	1,270,917	1,270,917
100%	62,997	2,040,994	2,103,992	53,208	1,964,693	2,017,901
150%	—	4,170	4,170	—	5,063	5,063
250%	—	21,378	21,378	—	16,379	16,379
1250%	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	45,361	45,361	—	115,377	115,377

信用リスク削減手法に関する事項

1. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年9月期(2020年9月30日現在)	2021年9月期(2021年9月30日現在)
合計	351,566	387,209
現金 ^(注1)	312,684	352,307
自行預金 ^(注2)	31,148	26,778
金	—	—
債券	41	—
株式	7,691	8,124
投資信託	—	—

(当社は包括的手法を採用しております。)

(注) 1. ボラティリティ調整率によりエクスポージャーの額の上方調整を行っている現金担保レボ取引等については、当該上方調整額に相当する額を除いた額を記載しております。
 2. 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年9月期(2020年9月30日現在)	2021年9月期(2021年9月30日現在)
合計	88,141	51,944
保証	88,141	51,944
クレジット・デリバティブ	—	—

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

2. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2020年9月期 (2020年9月30日現在)	2021年9月期 (2021年9月30日現在)
グロス再構築コストの額	10,440	9,146

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれる派生商品のグロス再構築コストは上記記載に含めておりません。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2020年9月期(2020年9月30日現在)	2021年9月期(2021年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	40,756	43,627
外為関連取引	32,107	36,517
金利関連取引	6,846	5,366
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,802	1,743
クレジット・デリバティブ取引	—	—

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. 預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

4. 2に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3に掲げる額を差し引いた額

再構築コスト及びアドオンにつきましては、ネットtingは行わず、全てグロスで与信相当額を算出しているため、該当ありません。

5. 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	2020年9月期 (2020年9月30日現在)	2021年9月期 (2021年9月30日現在)
現金	755	579
自行預金	4	15
合計	759	594

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2020年9月期(2020年9月30日現在)	2021年9月期(2021年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	39,996	43,032
外為関連取引	31,349	35,937
金利関連取引	6,844	5,351
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,802	1,743
クレジット・デリバティブ取引	—	—

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. 預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、種類等については把握しておりません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、想定元本については把握しておりません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
 該当ありません。

2. 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	2020年9月期(2020年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち	オンバランス	うち オフバランス
合計	35,651	35,651	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	35,651	35,651	—
オートローン債権	24,797	24,797	—
リース料債権	4,000	4,000	—
消費者ローン債権	2,258	2,258	—
クレジットカード債権	1,928	1,928	—
割賦債権	1,000	1,000	—
住宅ローン債権	683	683	—
オートリース債権	536	536	—
ローンカード債権	447	447	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—

(単位：百万円)

項目	2021年9月期(2021年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち	オンバランス	うち オフバランス
合計	47,825	47,825	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	47,825	47,825	—
オートローン債権	26,585	26,585	—
住宅ローン債権	4,065	4,065	—
リース料債権	3,879	3,879	—
クレジットカード債権	3,777	3,777	—
割賦債権	3,189	3,189	—
消費者ローン債権	2,703	2,703	—
ローンカード債権	1,653	1,653	—
リフォームローン債権	1,142	1,142	—
オートリース料債権	829	829	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年9月期(2020年9月30日現在)			2020年9月期(2020年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち	オンバランス	うち オフバランス	うち	オンバランス	うち オフバランス
合計	35,651	35,651	—	284	284	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	35,651	35,651	—	284	284	—
20%以下	35,191	35,191	—	277	277	—
40%以下	460	460	—	7	7	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2021年9月期(2021年9月30日現在)			2021年9月期(2021年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち	オンバランス	うち オフバランス	うち	オンバランス	うち オフバランス
合計	47,825	47,825	—	379	379	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	47,825	47,825	—	379	379	—
20%以下	47,741	47,741	—	377	377	—
40%以下	84	84	—	1	1	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(3) 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
 保有している再証券化エクスポージャーはありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	2020年9月期(2020年9月30日現在)		2021年9月期(2021年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
合計	206,306	206,306	259,758	259,758
上場している出資等エクスポージャー	201,983		255,699	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	4,323		4,059	

2. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月期(2020年9月30日現在)	2021年9月期(2021年9月30日現在)
合計	6,493	3,576
売却	6,945	3,747
償却	△451	△170

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月期(2020年9月30日現在)	2021年9月期(2021年9月30日現在)
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益	33,340	66,619

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年9月期(2020年9月30日現在)	2021年9月期(2021年9月30日現在)
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	431,303	449,049
うち ルック・スルー方式	431,303	449,049
うち マンデート方式	—	—
うち 蓋然性方式 (250%)	—	—
うち 蓋然性方式 (400%)	—	—
うち フォールバック方式 (1250%)	—	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2020年9月期 (2020年9月30日現在)	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2020年9月期 (2020年9月30日現在)
1	上方パラレルシフト	25,570	27,029	48,263	40,731
2	下方パラレルシフト	7,497	63,939	6,600	7,350
3	スティープ化	17,558	4,889		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	25,570	63,939	48,263	40,731
8	自己資本の額	ホ 2021年9月期 (2021年9月30日現在) 392,660		ハ 2020年9月期 (2020年9月30日現在) 383,896	

(注) 2020年9月期の項番1,2,3については、第四銀行と北越銀行の△EVEを単純合算しております。

〈資料編〉

第四北越銀行

営業概況(連結・単体)	
2021年9月期の業績概要、 主要な経営指標等の推移	37
決算の状況(連結)	
中間連結貸借対照表	38
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	39
中間連結株主資本等変動計算書	40～42
中間連結キャッシュ・フロー計算書	43
注記事項(2021年4月1日から2021年9月30日まで)	44～50
決算の状況(単体)	
中間貸借対照表	51
中間損益計算書	52
中間株主資本等変動計算書	53～55
注記事項(2021年4月1日から2021年9月30日まで)	56～57
損益の状況(単体)	
業務粗利益・業務純益等、資金運用・調達勘定平均残高・ 利息・利回り、受取利息・支払利息の分析	58
役員取引等収益の状況、その他業務利益の内訳、 営業経費の内訳	59
預金(単体)	
預金の科目別残高、預金者別の預金残高、 定期預金の残存期間別残高	60
貸出金(単体)	
貸出金の科目別残高、業種別貸出状況	61
貸出金の残存期間別残高、貸出金の用途別内訳、 貸出金の担保別内訳、支払承諾見返の担保別内訳	62
中小企業等に対する貸出金、消費性貸出残高、 特定海外債権の残高、貸倒引当金等の残高、貸出金償却額	63
リスク管理債権の状況、金融再生法開示債権	64
証券業務(単体)	
有価証券残高、有価証券の残存期間別残高、公共債引受額	65
商品有価証券の売買高及び平均残高、 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績	66
有価証券の時価情報(単体)	
有価証券関係	67～68
金銭の信託関係、その他有価証券評価差額金	68
デリバティブ取引情報(単体)	
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引	69
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引	70
信託業務(単体)	
信託財産残高表、元本補填契約のある信託、 受託残高、信託期間別の元本残高	71
経営効率(単体)	
利益率、利回り・利鞘等、預貸率、預証率、 1店舗当たりの預金・貸出金、従業員1人当たりの預金・貸出金	72
株式の状況	
資本金・発行済株式総数、大株主の状況	73
組織	
従業員の状況	73
確認書	
確認書	74
自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項	
Ⅰ. 自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)	75～76
Ⅱ. 定量的開示事項(連結)	77～85
Ⅲ. 定量的開示事項(単体)	86～94
開示項目一覧	
銀行法施行規則に基づく開示項目、 金融機能再生法施行規則に基づく開示項目	95

2021年9月期の業績概要

2021年9月期の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による度重なる緊急事態宣言の発令に伴い、活動制限が続いたことなどから、個人消費が落ち込むとともに、世界的な半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染症の感染拡大による部品不足を要因に自動車を中心とした輸出が伸び悩み、2021年7月-9月期の実質GDP(速報)は2四半期ぶりのマイナス成長となりました。

当行における主要な営業基盤である新潟県内の景気においても、国内経済同様に、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人

消費など一部で厳しい状況が続きましたが、設備投資や雇用などにおいては、持ち直しの動きが見られました。

このような金融経済環境のもと、2021年9月期の主要勘定については、次の通りとなりました。

当行単体では、預金残高は8兆270億円、貸出金残高は5兆393億円、有価証券残高は2兆5,124億円となりました。

損益の状況につきましては、連結経常利益が96億円、親会社株主に帰属する中間純利益は64億円となりました。

主要な経営指標等の推移
〈連結〉

(単位：百万円)

連結会計年度	2019年 9月期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)		2020年 9月期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)		2021年 9月期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2020年 3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)		2021年 3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
	第四銀行	北越銀行	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
連結経常収益	52,283	24,659	50,928	22,020	66,827	108,474	48,380	108,727
連結経常利益	9,841	4,247	7,941	3,720	9,673	15,881	5,624	12,349
親会社株主に帰属する 中間純利益	6,517	2,922	4,923	2,516	6,413	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	10,444	3,864	7,397
連結中間包括利益	3,052	3,701	13,553	8,135	6,854	—	—	—
連結包括利益	—	—	—	—	—	△12,014	△7,182	44,220
連結純資産額	323,280	116,380	308,131	112,191	447,525	296,624	104,775	446,233
連結総資産額	5,962,890	2,937,678	6,253,060	3,158,835	10,245,730	5,984,072	2,979,672	9,696,430
連結自己資本比率(%) (国内基準)	9.44	9.21	9.89	9.61	9.91	9.43	9.00	10.00

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

〈単体〉

(単位：百万円)

会計年度 (決算年月)	2019年 9月期 (2019年9月)		2020年 9月期 (2020年9月)		2021年 9月期 (2021年9月)	2020年 3月期 (2020年3月)		2021年 3月期 (2021年3月)
	第四銀行	北越銀行	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
経常収益	42,594	21,985	41,615	18,974	54,957	89,562	43,033	89,085
うち、信託報酬	—	—	0	—	0	1	—	1
経常利益	9,463	4,554	7,127	3,395	8,474	14,690	6,151	10,251
中間純利益	6,960	3,314	4,820	2,352	6,003	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	10,763	4,587	6,890
資本金	32,776	24,538	32,776	24,538	32,776	32,776	24,538	32,776
発行済株式総数(千株)	33,940	24,004	33,940	24,004	33,940	33,940	24,004	33,940
純資産額	299,639	112,500	287,524	108,843	411,522	277,252	101,946	410,734
総資産額	5,921,979	2,933,538	6,215,543	3,156,971	10,197,396	5,947,093	2,977,460	9,648,950
預金残高	4,688,650	2,499,200	5,061,974	2,679,826	8,027,054	4,836,011	2,556,076	8,132,832
貸出金残高	3,382,997	1,653,479	3,342,444	1,655,184	5,039,339	3,399,909	1,709,563	4,959,621
有価証券残高	1,502,603	949,800	1,494,981	1,007,162	2,512,436	1,288,308	1,030,695	2,441,677
単体自己資本比率(%) (国内基準)	9.07	8.85	9.67	9.27	9.53	9.23	8.69	9.63
従業員数(人) (外、平均臨時従業員数)	2,198 (837)	1,386 (527)	2,221 (789)	1,262 (497)	3,284 (670)	2,101 (823)	1,304 (520)	3,371 (1,128)
信託報酬	—	—	0	—	0	1	—	1
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高に掲げる事項を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—	—	—	—
信託財産額	—	—	203	—	214	126	—	202

(注) 1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

中間連結貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

科 目	2020年9月期 (2020年9月30日現在)		2021年9月期 (2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
現金預け金	1,244,659	405,025	2,454,705
買入金銭債権	12,304	—	11,032
商品有価証券	1,938	1,172	2,994
有価証券	1,500,883	1,005,094	2,516,113
貸出金	3,327,422	1,643,443	5,017,027
外国為替	11,746	3,808	14,704
リース債権及びリース投資資産	—	11,287	—
その他資産	95,162	55,101	138,603
有形固定資産	42,931	26,829	68,426
無形固定資産	14,842	1,730	15,384
退職給付に係る資産	—	2,528	12,222
繰延税金資産	5,325	5,767	1,140
支払承諾見返	13,802	5,693	18,969
貸倒引当金	△17,958	△8,646	△25,593
資産の部合計	6,253,060	3,158,835	10,245,730

■ 負債の部

預金	5,052,285	2,676,598	8,016,878
譲渡性預金	140,051	80,190	168,895
コールマネー及び売渡手形	—	2,116	—
売現先勘定	69,627	6,612	89,556
債券貸借取引受入担保金	87,626	149,316	257,304
借入金	523,858	74,010	1,167,582
外国為替	208	131	179
信託勘定借	203	—	214
その他負債	40,365	45,533	61,602
賞与引当金	1,366	717	2,118
株式報酬引当金	—	—	33
退職給付に係る負債	6,466	1,704	350
役員退職慰労引当金	8	15	23
睡眠預金払戻損失引当金	1,703	482	1,607
システム解約損失引当金	276	148	—
偶発損失引当金	860	311	1,418
利息返還損失引当金	—	11	—
繰延税金負債	980	588	3,833
再評価に係る繰延税金負債	5,236	2,462	7,636
支払承諾	13,802	5,693	18,969
負債の部合計	5,944,928	3,046,644	9,798,205

■ 純資産の部

資本金	32,776	24,538	32,776
資本剰余金	25,177	19,002	68,717
利益剰余金	209,511	61,976	272,921
株主資本合計	267,465	105,516	374,416
その他有価証券評価差額金	21,642	17,182	47,144
繰延ヘッジ損益	△477	△12,080	△6,277
土地再評価差額金	6,417	3,883	10,132
退職給付に係る調整累計額	△5,077	△2,413	3,476
その他の包括利益累計額合計	22,504	6,571	54,475
非支配株主持分	18,160	102	18,632
純資産の部合計	308,131	112,191	447,525
負債及び純資産の部合計	6,253,060	3,158,835	10,245,730

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年9月期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)		2021年9月期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
経常収益	50,928	22,020	66,827
資金運用収益	22,054	11,550	31,933
(うち貸出金利息)	(15,204)	(7,841)	(22,750)
(うち有価証券利息配当金)	(6,595)	(3,696)	(8,800)
信託報酬	0	—	0
役務取引等収益	8,780	4,327	13,399
その他業務収益	11,523	3,803	15,689
その他経常収益	8,568	2,339	5,804
経常費用	42,987	18,300	57,153
資金調達費用	1,014	807	1,193
(うち預金利息)	(301)	(130)	(285)
役務取引等費用	2,663	1,651	4,261
その他業務費用	10,365	3,167	14,005
営業経費	23,052	11,661	31,451
その他経常費用	5,891	1,012	6,242
経常利益	7,941	3,720	9,673
特別利益	0	—	—
固定資産処分益	0	—	—
特別損失	27	77	24
固定資産処分損	27	61	24
減損損失	—	16	—
税金等調整前中間純利益	7,913	3,642	9,649
法人税、住民税及び事業税	3,280	1,158	3,396
法人税等調整額	△609	△37	△433
法人税等合計	2,670	1,121	2,962
中間純利益	5,243	2,520	6,686
非支配株主に帰属する中間純利益	319	3	272
親会社株主に帰属する中間純利益	4,923	2,516	6,413

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年9月期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)		2021年9月期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
中間純利益	5,243	2,520	6,686
その他の包括利益	8,310	5,614	168
その他有価証券評価差額金	7,917	3,129	2,084
繰延ヘッジ損益	53	2,244	△1,825
退職給付に係る調整額	338	240	△90
中間包括利益	13,553	8,135	6,854
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益	12,853	8,131	6,691
非支配株主に係る中間包括利益	699	3	163

中間連結株主資本等変動計算書
第四銀行

2020年9月期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	32,776	25,177	206,624	264,578
当中間期変動額				
剰余金の配当			△2,036	△2,036
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,923	4,923
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	2,887	2,887
当中間期末残高	32,776	25,177	209,511	267,465

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,104	△530	6,417	△5,416	14,574	17,471	296,624
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,036
親会社株主に帰属する 中間純利益							4,923
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	7,537	53		338	7,929	689	8,619
当中間期変動額合計	7,537	53	—	338	7,929	689	11,506
当中間期末残高	21,642	△477	6,417	△5,077	22,504	18,160	308,131

中間連結株主資本等変動計算書

北越銀行

2020年9月期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	24,538	19,002	60,179	103,719
当中間期変動額				
剰余金の配当			△720	△720
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,516	2,516
土地再評価差額金の取崩			0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	1,796	1,796
当中間期末残高	24,538	19,002	61,976	105,516

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,053	△14,325	3,883	△2,653	957	98	104,775
当中間期変動額							
剰余金の配当							△720
親会社株主に帰属する 中間純利益							2,516
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,129	2,244	△0	240	5,614	3	5,618
当中間期変動額合計	3,129	2,244	△0	240	5,614	3	7,415
当中間期末残高	17,182	△12,080	3,883	△2,413	6,571	102	112,191

中間連結株主資本等変動計算書
第四北越銀行

2021年9月期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	32,776	68,717	272,060	373,555
会計方針の変更による累積的影響額			△121	△121
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,776	68,717	271,938	373,433
当中間期変動額				
剰余金の配当			△5,430	△5,430
親会社株主に帰属する中間純利益			6,413	6,413
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	983	983
当中間期末残高	32,776	68,717	272,921	374,416

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	44,950	△4,452	10,132	3,566	54,197	18,480	446,233
会計方針の変更による累積的影響額							△121
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,950	△4,452	10,132	3,566	54,197	18,480	446,111
当中間期変動額							
剰余金の配当							△5,430
親会社株主に帰属する中間純利益							6,413
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,193	△1,825		△90	278	152	430
当中間期変動額合計	2,193	△1,825	—	△90	278	152	1,413
当中間期末残高	47,144	△6,277	10,132	3,476	54,475	18,632	447,525

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年9月期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)		2021年9月期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	7,913	3,642	9,649
減価償却費	2,263	719	3,562
減損損失	—	16	—
貸倒引当金の増減(△)	3,172	328	1,149
偶発損失引当金の増減(△)	△27	△64	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	48	△18	△226
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△81	△25	△95
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	—	—	33
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	169	△637
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△392	△27	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12	3	△8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△は減少)	△191	△40	△223
システム解約損失引当金の増減(△)	7	4	△12
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	—	△2	—
資金運用収益	△22,054	△11,550	△31,933
資金調達費用	1,014	807	1,193
有価証券関係損益(△)	△4,737	△1,234	△203
為替差損益(△は益)	△0	△0	△1
固定資産処分損益(△は益)	27	61	24
商品有価証券の純増(△)減	△15	△4	166
貸出金の純増(△)減	56,993	54,812	△80,463
預金の純増減(△)	225,275	123,135	△104,465
譲渡性預金の純増減(△)	△24,247	△7,720	92,019
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	134,721	63,990	504,066
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△18	10	521
コールローン等の純増(△)減	983	4,788	2,047
コールマネー等の純増減(△)	44,386	△40,644	△21,575
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△125,213	36,025	68,878
外国為替(資産)の純増(△)減	2,025	2,892	2,098
外国為替(負債)の純増減(△)	35	15	△7
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	—	396	—
信託勘定借の純増減(△)	77	—	12
資金運用による収入	22,635	12,190	33,121
資金調達による支出	△1,236	△729	△1,326
その他	△335	2,838	△11,981
小計	323,016	244,785	465,401
法人税等の支払額	△1,707	△343	△2,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,308	244,441	462,777
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△679,791	△8,213	△665,248
有価証券の売却による収入	385,027	20,827	484,392
有価証券の償還による収入	106,349	31,256	124,907
有形固定資産の取得による支出	△2,916	△803	△1,148
無形固定資産の取得による支出	△910	△165	△348
有形固定資産の売却による収入	33	—	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,207	42,901	△57,419
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△2,036	△720	△5,430
非支配株主への配当金の支払額	△10	△0	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,046	△720	△5,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	127,054	286,623	399,917
現金及び現金同等物の期首残高	1,116,031	118,243	2,053,650
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,243,085	404,866	2,453,568

注記事項(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 10社
 第四リース株式会社、第四コンピューターサービス株式会社、第四信用保証株式会社、第四ジェーシーピーカード株式会社、だいいし経営コンサルティング株式会社、第四ディーシーカード株式会社、北越リース株式会社、北越カード株式会社、北越信用保証株式会社、株式会社ホクギン経済研究所
 (注) 第四リース株式会社、だいいし経営コンサルティング株式会社及び株式会社ホクギン経済研究所は2021年10月1日付で「第四北越リース株式会社」、「第四北越キャピタルパートナーズ株式会社」、「第四北越リース＆コンサルティング株式会社」へそれぞれ商号を変更しております。
- (2) 非連結子会社 3社
 だいいし食・農成長応援ファンド投資事業有限責任組合、だいいし創業支援ファンド投資事業有限責任組合、ほくえつ六次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等から見て、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
 だいいし食・農成長応援ファンド投資事業有限責任組合、だいいし創業支援ファンド投資事業有限責任組合、ほくえつ六次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次の通りであります。
 9月末日 10社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次の通りであります。
 建物 10年～50年
 その他 2年～20年
 ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年～9年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,734百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、国内における新型コロナウイルス感染症の感染者数は大幅に減少し各種規制が緩和されるなど、足元では社会経済活動の再開・活性化の動きが見られる一方、第6波発生による感染再拡大の可能性も考えられ、その影響は今後も一定期間継続するものと想定しております。

一部の貸出先については、業績や資金繰りの悪化等の影響を受けており、貸倒等の損失が発生しておりますが、足元の業績悪化の状況を可能な限り速やかに債務者区分判定に勘案する態勢としているほか、各種経済対策などによる信用悪化の抑制効果も見込まれることから、貸倒引当金の見積方法の変更等は実施しておりません。

ただし、今後の感染状況や収束時期等には多くの不確実性を含んでおり、追加的な損失発生などにより連結財務諸表に影響を与える可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前連結会計年度の連結財務諸表における「重要な会計上の見積り」に記載した内容から重要な変更はありません。

- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 株式報酬引当金の計上基準
 株式報酬引当金は、当行の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象等に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) リース取引の収益・費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ)金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。
 このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価について、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

上記ヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係の全てに、当該実務対応報告に定められている特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下の通りであります。

- ヘッジ会計の手法…繰延ヘッジ処理並びに金利スワップの特例処理によっている
- ヘッジ手段…通貨スワップ並びに金利スワップ
- ヘッジ対象…有価証券並びに貸出金
- ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するものと並びに相場変動を相殺するもの

- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金勘定の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することと致しました。これによる当中間連結財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が121百万円減少、その他資産が32百万円増加、その他負債が207百万円増加、繰延税金資産が53百万円増加、1株当たり純資産が3円58銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することと致しました。これにより、地震デリバティブについては、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として取得価額をもって中間連結貸借対照表価額としておりましたが、当中間連結会計期間末よりコスト・アプローチを用いて算定した時価をもって中間連結貸借対照表価額としております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1. 関係会社の出資金総額(連結子会社の株式を除く)
389百万円
- 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,987百万円、延滞債権額は98,451百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,053百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,664百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は105,157百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,705百万円であります。
- 7. 担保に供している資産は次の通りであります。
担保に供している資産

有価証券	962,535百万円
貸出金	883,755百万円
担保資産に対応する債務	
預金	66,263百万円
売現先勘定	89,556百万円
債券貸借取引受入担保金	257,304百万円
借入金	1,158,500百万円

上記のほか、為替決済、短期金融取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、商品有価証券22百万円及び有価証券17,330百万円を差し入れております。

- また、その他資産には、金融商品等差入担保金17,292百万円、中央清算機関差入証拠金38,000百万円及び保証金1,362百万円が含まれております。
- 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,762,992百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,672,244百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて(発行価格補正等)合理的な調整を行って算出。
- 10.有形固定資産の減価償却累計額 92,032百万円
- 11.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は132,876百万円であります。
- 12.元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託214百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- 1. 「その他経常収益」には、株式等売却益4,811百万円及び償却債権取立益229百万円を含んでおります。
- 2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,770百万円、株式等売却損1,514百万円、貸出金償却2,115百万円及び株式等償却271百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式	(単位：千株)				摘要
	当連結会計年度期首自株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	
普通株式	33,940	—	—	33,940	
合計	33,940	—	—	33,940	

- 2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	2,749	81	2021年3月31日	2021年5月31日
2021年8月25日 取締役会	普通株式	2,681	79	—	2021年9月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

① 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	2,749	利益剰余金	81	2021年9月30日	2021年11月30日

② 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び帳簿価額	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年8月27日 株主総会	普通株式	有価証券 165百万円	(注)	—	2021年10月1日

(注) 配当財産の全てを普通株式(33,940千株)の唯一の株主である株式会社第四北越フィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,454,705百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△1,137百万円
現金及び現金同等物	2,453,568百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。このほか、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)有価証券			
売買目的有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	1,761	1,763	1
その他有価証券	2,506,690	2,506,690	—
(2)貸出金	5,017,027		
貸倒引当金(※1)	△24,925		
	4,992,101	5,038,331	46,230
資産計	7,500,553	7,546,786	46,232
(1)預金	8,016,878	8,016,973	95
(2)譲渡性預金	168,895	168,895	0
(3)借入金	1,167,584	1,167,584	2
負債計	9,353,356	9,353,454	97

デリバティブ取引(※2)

ヘッジ会計が適用されていないもの	1,974	1,974	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	(10,421)	(10,438)	△17
デリバティブ取引計	(8,446)	(8,463)	△17

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を採用している取引を一括して表示しております。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
 なお、デリバティブに対応する偶発損失引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
 (※3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い(実務対応報告第40号 2020年9月29日)を適用しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次の通りであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	3,966
組合出資金等(※3)	3,883

- (※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
 (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について44百万円減損処理を行っております。
 (※3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。なお、組合出資金等には、「その他資産」中の一部が含まれております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
 レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用し算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
株式	117,303	18,229	—	135,533
国債	503,361	—	—	503,361
地方債	—	720,389	—	720,389
社債	—	143,766	141,082	284,849
外国債券	366,179	41,628	5,716	413,525
その他	—	18	—	18
デリバティブ取引				
金利関連	—	4,055	—	4,055
通貨関連	—	2,658	—	2,658
その他	—	—	152	152
資産計	986,845	930,747	146,952	2,064,544
デリバティブ取引				
金利関連	—	10,833	—	10,833
通貨関連	—	4,321	—	4,321
その他	—	—	152	152
負債計	—	15,155	152	15,307

- (※) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は449,010百万円であり、

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	1,602	161	1,763
貸出金	—	—	5,038,331	5,038,331
資産計	—	1,602	5,038,492	5,040,095
預金	—	8,016,973	—	8,016,973
譲渡性預金	—	168,895	—	168,895
借入金	—	1,167,584	—	1,167,584
負債計	—	9,353,454	—	9,353,454

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。
 投資信託は、公表されている基準価格等によっており、時価の算定に関する会計基準の適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。
 自行保証付私債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に区分しております。固定金利によるものは私債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた金額に保証料の未経過相当分(未経過保証料)を加味して時価を算定しており、信用スプレッド及び未経過保証料が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。
 証券化商品(一部債券を含む)は、外部業者(ブローカー等)より入手した価格を、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ時価としており、レベル3に分類しております。

貸出金

貸出金については、固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率又は同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該金額を時価としております。
 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類することであり、主に取引所取引である債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。
 ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び連結子会社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利関連取引(金利スワップ、金利オプション等)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション、通貨スワップ等)等が含まれております。重要な観察できないインプットを用いている場合や資産の用途能力を再調達するために現在必要となる金額に基づき時価を算定している場合はレベル3の時価に分類しており、地震デリバティブ取引が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	信用スプレッド 未経過保証料	0.0%～5.0% 0.0%～2.0%	0.6% 0.2%

※地震デリバティブについては、資産の用役能力を再調達するために現在必要となる金額に基づき時価を算定しており、インプットが存在しないことから、定量的情報は記載していません。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	148,974	△114	111	△7,889	—	—	141,082	—
外国債券	5,865	△3	△14	△130	—	—	5,716	—
デリバティブ取引								
その他								
売建	△97	110	—	△165	—	—	△152	70
買建	97	△110	—	165	—	—	152	△70

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

信用スプレッド

信用スプレッドは、格付別予想デフォルト率や格付別期間スプレッド及び未保全率を基に算出しております。

一般に、信用スプレッドの著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

未経過保証料

保証料は、信用格付により算出しております。時価を構成する未経過保証料とは保証料の未経過部分であります。一般に、未経過保証料は時間の経過とともに減少し、時価の低下を生じさせます。

(賃貸等不動産関係)

当行及び一部の連結子会社では、賃貸等不動産を保有しておりますが、その総額に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

2021年1月に株式会社第四銀行と株式会社北越銀行が合併したことに伴い、当行グループは当行及び連結子会社10社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務など金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当行グループは、当行をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの経常収益の大半を占める「銀行業」のほか、重要性に鑑み「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行本支店において、預金業務及び貸出業務を中心に、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務等を行っており、グループの中核業務と位置づけております。

「リース業」は、連結子会社の第四リース株式会社、北越リース株式会社であり、総合リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント間の内部取引は実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

第四銀行

2020年9月期(2020年4月1日～2020年9月30日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	41,069	8,154	49,223	1,705	50,929	△0	50,928
セグメント間の内部経常収益	545	126	672	805	1,478	△1,478	—
計	41,615	8,281	49,896	2,510	52,407	△1,479	50,928
セグメント利益	7,127	359	7,486	792	8,279	△338	7,941
セグメント資産	6,215,543	49,271	6,264,815	26,867	6,291,682	△38,622	6,253,060
セグメント負債	5,928,018	34,500	5,962,518	15,400	5,977,919	△32,990	5,944,928
その他の項目							
減価償却費	2,093	116	2,209	24	2,233	30	2,263
資金運用収益	22,242	92	22,334	101	22,436	△381	22,054
資金調達費用	995	51	1,047	2	1,049	△35	1,014
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,600	161	3,762	3	3,765	61	3,826

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△338百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△38,622百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△32,990百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) 減価償却費の調整額30百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。

(5) 資金運用収益の調整額△381百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

北越銀行

2020年9月期(2020年4月1日～2020年9月30日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	18,742	2,761	21,503	585	22,089	△68	22,020
セグメント間の内部経常収益	231	41	273	332	605	△605	—
計	18,974	2,803	21,777	918	22,695	△674	22,020
セグメント利益	3,395	92	3,487	408	3,896	△176	3,720
セグメント資産	3,156,971	15,541	3,172,512	12,422	3,184,935	△26,100	3,158,835
セグメント負債	3,048,127	11,980	3,060,108	7,273	3,067,382	△20,738	3,046,644
その他の項目							
減価償却費	692	12	704	12	716	2	719
資金運用収益	11,722	14	11,736	28	11,764	△214	11,550
資金調達費用	808	23	831	5	837	△29	807
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	966	—	966	1	967	2	969

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務及びクレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、次の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△674百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△26,100百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△20,738百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) 減価償却費の調整額2百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。

(5) 資金運用収益の調整額△214百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

第四北越銀行
2021年9月期(2021年4月1日～2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務 諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	54,303	10,323	64,626	2,316	66,942	△115	66,827
セグメント間の内部経常収益	654	158	813	1,050	1,864	△1,864	—
計	54,957	10,481	65,439	3,367	68,806	△1,979	66,827
セグメント利益	8,474	394	8,868	1,205	10,074	△400	9,673
セグメント資産	10,197,396	62,207	10,259,604	40,427	10,300,032	△54,301	10,245,730
セグメント負債	9,785,874	43,563	9,829,438	23,241	9,852,680	△54,475	9,798,205
その他の項目							
減価償却費	3,380	120	3,500	28	3,528	33	3,562
資金運用収益	32,138	117	32,256	124	32,380	△447	31,933
資金調達費用	1,177	71	1,248	4	1,253	△59	1,193
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,350	107	1,457	1	1,459	37	1,496

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
 3. 調整額は、次の通りであります。
 (1) セグメント利益の調整額△400百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 (2) セグメント資産の調整額△54,301百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 (3) セグメント負債の調整額△54,475百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 (4) 減価償却費の調整額33百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。
 (5) 資金運用収益の調整額△447百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (6) 資金調達費用の調整額△59百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額37百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

第四銀行

2020年9月期(2020年4月1日～2020年9月30日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,947	16,358	8,063	9,558	50,928

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

北越銀行

2020年9月期(2020年4月1日～2020年9月30日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,351	5,769	2,732	5,167	22,020

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

第四北越銀行

2021年9月期(2021年4月1日～2021年9月30日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,204	15,907	10,207	15,508	66,827

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第四銀行

2020年9月期(2020年4月1日～2020年9月30日)

該当事項はありません。

北越銀行

2020年9月期(2020年4月1日～2020年9月30日)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	14	2	—	17	—	17

第四北越銀行

2021年9月期(2021年4月1日～2021年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	12,636円52銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	188円96銭
潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(重要な後発事象)

当行は、2021年10月1日に当行の連結子会社である第四リース株式会社(以下、「第四リース」といいます。)、株式会社ホクゲン経済研究所(以下、「ホクゲン経済研究所」といいます。)の全株式を、当行の完全親会社である株式会社第四北越フィナンシャルグループ(以下、「第四北越フィナンシャルグループ」といいます。)に現物配当として交付致しました。また同日付で当行及び第四リースは、当行の連結子会社であるだいいし経営コンサルティング株式会社(以下、「だいいし経営コンサルティング」といいます。)の全株式を、第四北越フィナンシャルグループに現物配当として交付致しました。これにより第四リース、ホクゲン経済研究所及びだいいし経営コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループ直接保有の完全子会社となり、当行の子会社に該当しなくなりました。

なお、第四リース、ホクゲン経済研究所及びだいいし経営コンサルティングは、2021年10月1日付で「第四北越リース株式会社」、「第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社」、「第四北越キャピタルパートナーズ株式会社」にそれぞれ商号を変更しております。

中間貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

科 目	2020年9月期 (2020年9月30日現在)		2021年9月期 (2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
現金預け金	1,244,578	405,024	2,454,647
買入金銭債権	12,304	—	11,032
商品有価証券	1,938	1,172	2,994
有価証券	1,494,981	1,007,162	2,512,436
貸出金	3,342,444	1,655,184	5,039,339
外国為替	11,746	3,808	14,704
その他資産	47,936	49,767	75,478
その他の資産	47,936	49,767	75,478
有形固定資産	41,840	25,983	66,579
無形固定資産	14,710	1,603	15,175
前払年金費用	1,768	4,293	7,220
繰延税金資産	2,354	4,600	—
支払承諾見返	13,802	5,693	18,969
貸倒引当金	△14,862	△7,322	△21,181
資産の部合計	6,215,543	3,156,971	10,197,396

■ 負債の部

預金	5,061,974	2,679,826	8,027,054
譲渡性預金	146,841	87,190	184,735
コールマネー	—	2,116	—
売現先勘定	69,627	6,612	89,556
債券貸借取引受入担保金	87,626	149,316	257,304
借入金	515,068	74,000	1,158,500
外国為替	208	131	179
信託勘定借	203	—	214
その他負債	22,709	39,134	36,230
未払法人税等	2,331	893	2,061
リース債務	74	—	55
資産除去債務	—	72	—
その他の負債	20,303	38,168	34,113
賞与引当金	1,290	701	2,014
株式報酬引当金	—	—	33
退職給付引当金	588	—	—
睡眠預金払戻損失引当金	1,703	482	1,607
システム解約損失引当金	276	148	—
偶発損失引当金	860	311	1,418
繰延税金負債	—	—	420
再評価に係る繰延税金負債	5,236	2,462	7,636
支払承諾	13,802	5,693	18,969
負債の部合計	5,928,018	3,048,127	9,785,874

■ 純資産の部

資本金	32,776	24,538	32,776
資本剰余金	18,635	16,964	60,138
資本準備金	18,635	16,964	18,635
その他資本剰余金	—	—	41,502
利益剰余金	208,817	58,786	268,437
利益準備金	25,510	3,428	25,510
その他利益剰余金	183,306	55,358	242,926
固定資産圧縮積立金	649	—	644
別途積立金	159,334	—	159,334
繰越利益剰余金	23,322	55,358	82,947
株主資本合計	260,230	100,289	361,352
その他有価証券評価差額金	21,355	16,751	46,315
繰延ヘッジ損益	△477	△12,080	△6,277
土地再評価差額金	6,417	3,883	10,132
評価・換算差額等合計	27,294	8,554	50,169
純資産の部合計	287,524	108,843	411,522
負債及び純資産の部合計	6,215,543	3,156,971	10,197,396

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年9月期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)		2021年9月期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
経常収益	41,615	18,974	54,957
資金運用収益	22,242	11,722	32,138
(うち貸出金利息)	(15,107)	(7,843)	(22,653)
(うち有価証券利息配当金)	(6,878)	(3,866)	(9,102)
信託報酬	0	—	0
役務取引等収益	7,362	3,942	11,482
その他業務収益	3,461	1,071	5,484
その他経常収益	8,548	2,238	5,852
経常費用	34,488	15,579	46,483
資金調達費用	995	808	1,177
(うち預金利息)	(301)	(130)	(285)
役務取引等費用	2,816	1,920	4,701
その他業務費用	2,913	616	4,569
営業経費	22,122	11,245	30,028
その他経常費用	5,639	987	6,006
経常利益	7,127	3,395	8,474
特別利益	0	—	—
特別損失	27	74	23
税引前中間純利益	7,099	3,320	8,451
法人税、住民税及び事業税	2,898	1,022	2,873
法人税等調整額	△618	△54	△425
法人税等合計	2,279	967	2,447
中間純利益	4,820	2,352	6,003

中間株主資本等変動計算書

第四銀行

2020年9月期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	32,776	18,635	18,635	25,510	180,522	206,033	257,446
当中間期変動額							
剰余金の配当					△2,036	△2,036	△2,036
中間純利益					4,820	4,820	4,820
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,783	2,783	2,783
当中間期末残高	32,776	18,635	18,635	25,510	183,306	208,817	260,230

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,919	△530	6,417	19,806	277,252
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,036
中間純利益					4,820
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	7,435	53		7,488	7,488
当中間期変動額合計	7,435	53	—	7,488	10,272
当中間期末残高	21,355	△477	6,417	27,294	287,524

中間株主資本等変動計算書
北越銀行

2020年9月期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	24,538	16,964	16,964	3,283	53,869	57,153	98,656
当中間期変動額							
剰余金の配当					△720	△720	△720
中間純利益					2,352	2,352	2,352
利益準備金の積立				144	△144	—	—
土地再評価差額金の取崩					0	0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	144	1,488	1,632	1,632
当中間期末残高	24,538	16,964	16,964	3,428	55,358	58,786	100,289

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,732	△14,325	3,883	3,290	101,946
当中間期変動額					
剰余金の配当					△720
中間純利益					2,352
利益準備金の積立					—
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,019	2,244	△0	5,263	5,263
当中間期変動額合計	3,019	2,244	△0	5,263	6,896
当中間期末残高	16,751	△12,080	3,883	8,554	108,843

中間株主資本等変動計算書

第四北越銀行

2021年9月期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	32,776	18,635	41,502	60,138	25,510	242,474	267,985	360,900
会計方針の変更による 累積的影響額						△121	△121	△121
会計方針の変更を反映した 当期首残高	32,776	18,635	41,502	60,138	25,510	242,353	267,863	360,779
当中間期変動額								
剰余金の配当						△5,430	△5,430	△5,430
中間純利益						6,003	6,003	6,003
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	573	573	573
当中間期末残高	32,776	18,635	41,502	60,138	25,510	242,926	268,437	361,352

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	44,153	△4,452	10,132	49,833	410,734
会計方針の変更による 累積的影響額					△121
会計方針の変更を反映した 当期首残高	44,153	△4,452	10,132	49,833	410,612
当中間期変動額					
剰余金の配当					△5,430
中間純利益					6,003
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,161	△1,825		336	336
当中間期変動額合計	2,161	△1,825	—	336	910
当中間期末残高	46,315	△6,277	10,132	50,169	411,522

注記事項(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次の通りであります。

建物： 10年～50年
その他： 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～9年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,734百万円であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、国内における新型コロナウイルス感染症の感染者数は大幅に減少し各種規制が緩和されるなど、足元では社会経済活動の再開・活性化の動きが見られる一方、第6波発生による感染再拡大の可能性も考えられ、その影響は今後も一定期間継続するものと想定しております。

一部の貸出先については、業績や資金繰りの悪化等の影響を受けており、貸倒等の損失が発生しておりますが、足元の業績悪化の状況を可能な限り速やかに債務者区分判定に勘案する態勢としているほか、各種経済対策などによる信用悪化の抑制効果も見込まれることから、貸倒引当金の見積方法の変更等は実施しておりません。

ただし、今後の感染状況や収束時期等には多くの不確実性を含んでおり、追加的な損失発生などにより財務諸表に影響を与える可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前事業年度の財務諸表における「重要な会計上の見積り」に記載した内容から重要な変更はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期末に帰属する額を計上しております。

(3) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、当行の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、当中間期末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、中間貸借対照表の「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象等に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別監査委員会実務指針第25号」という。))に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

上記ヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係の全てに、当該実務対応報告に定められている特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下の通りであります。

ヘッジ会計の手法…繰延ヘッジ処理並びに金利スワップの特例処理によっている

ヘッジ手段…通貨スワップ並びに金利スワップ

ヘッジ対象…有価証券並びに貸出金

ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの並びに相場変動を相殺するもの

8. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金動定の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することと致しました。これによる当中間財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を適応した場合の累積的影響額を当中間会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間会計期間の期首の利益剰余金が121百万円減少、その他資産が32百万円増加、その他負債が207百万円増加、繰延税金資産が53百万円増加、1株当たり純資産が3円59銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することと致しました。これにより、地震デリバティブについては、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として取得価額をもって中間貸借対照表価額としておりましたが、当中間会計期間末よりコスト・アプローチを用いて算定した時価をもって中間貸借対照表価額としております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額	3,621百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次の通りであります。	
破綻先債権額	1,636百万円
延滞債権額	97,786百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次の通りであります。	
3か月以上延滞債権額	1,052百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次の通りであります。	
貸出条件緩和債権額	3,664百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次の通りであります。	
合計額	104,139百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。	
	9,705百万円
7. 担保に供している資産は次の通りであります。	
担保に供している資産	
有価証券	962,535百万円
貸出金	883,755百万円
計	1,846,291百万円
担保資産に対応する債務	
預金	66,263百万円
売現先勘定	89,556百万円
債券貸借取引受入担保金	257,304百万円
借入金	1,158,500百万円
上記のほか、為替決済、短期金融取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
商品有価証券	22百万円
有価証券	17,330百万円
また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。	
金融商品等差入担保金	17,292百万円
中央清算機関差入証拠金	38,000百万円
保証金	1,354百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。	
融資未実行残高	1,706,681百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,615,933百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて(興行価格補正等)合理的な調整を行って算出。	
10.有形固定資産の減価償却累計額	84,866百万円
11.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額	132,876百万円
12.元本補填契約のある信託の元本金額	
金銭信託	214百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には次のものを含んでおります。	
株式等売却益	4,841百万円
償却債権取立益	224百万円
2. その他経常費用には次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	1,565百万円
株式等売却損	1,514百万円
貸出金償却	2,111百万円
株式等償却	271百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

業務粗利益・業務純益等

(単位：百万円、%)

種 類	2020年9月期 (2020年9月30日現在)						2021年9月期 (2021年9月30日現在)		
	第四銀行			北越銀行			第四北越銀行		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	21,246	20,127	1,118	10,913	10,034	879	30,961	29,201	1,759
役務取引等収支	4,546	4,507	39	2,021	2,014	7	6,780	6,714	66
その他業務収支	547	△1,927	2,475	455	△281	737	914	△2,335	3,250
業務粗利益	26,340	22,707	3,632	13,390	11,766	1,624	38,656	33,580	5,076
業務粗利益率	1.00	0.90	2.25	0.91	0.85	1.75	0.90	0.82	2.14
業務純益	4,577			2,328			8,462		
実質業務純益	4,781			2,527			8,572		
コア業務純益	5,956			2,806			11,394		
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	5,956			2,806			11,394		

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引動定分等は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ (年率に換算しております。)

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位：億円、%)

種 類		2020年9月期 (2020年9月30日現在)						2021年9月期 (2021年9月30日現在)		
		第四銀行			北越銀行			第四北越銀行		
		全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用勘定	平均残高	52,526	(991) 50,310	3,207	29,172	(203) 27,525	1,850	85,044	(1,136) 81,464	4,716
	利息	222	(0) 203	18	117	(0) 103	13	321	(0) 297	24
	利回り	0.84	0.80	1.16	0.80	0.75	1.43	0.75	0.72	1.03
資金調達勘定	平均残高	58,359	(991) 56,194	3,156	29,382	(203) 27,735	1,850	93,625	(1,136) 90,086	4,674
	利息	9	(0) 7		8	(0) 4		11	(0) 6	
	利回り	0.03	0.00	0.47	0.05	0.02	0.48	0.02	0.01	0.28

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除しております。

2020年9月期 第四銀行 7,330億円 [国内業務部門] 7,330億円 [国際業務部門] 0億円
 2020年9月期 北越銀行 539億円 [国内業務部門] 539億円 [国際業務部門] 0億円
 2021年9月期 第四北越銀行 10,561億円 [国内業務部門] 10,560億円 [国際業務部門] 0億円

2. [全店]は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を相殺して記載しております。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 4. [国際業務部門]の外貨建取引の平均残高は、主として月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類		2020年9月期 (2020年9月30日現在)						2021年9月期 (2021年9月30日現在)		
		第四銀行			北越銀行			第四北越銀行		
		全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
受取利息	残高による増減	697	521	317	336	429	△395	1,258	1,309	△175
	利率による増減	△2,412	△1,872	△679	△1,684	△1,227	△157	△3,083	△2,379	△587
	純増減	△1,714	△1,351	△361	△1,347	△798	△552	△1,825	△1,069	△763
支払利息	残高による増減	23	△71	124	31	18	△122	58	30	△46
	利率による増減	△923	—	△951	△375	△19	△224	△686	△140	△477
	純増減	△900	△71	△827	△344	△1	△347	△627	△109	△524

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引等収益の状況

（単位：百万円）

種 類	2020年9月期 (2020年9月30日現在)						2021年9月期 (2021年9月30日現在)		
	第四銀行			北越銀行			第四北越銀行		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	7,363	7,297	66	3,942	3,904	37	11,482	11,368	113
役務取引等費用	2,816	2,789	27	1,920	1,890	30	4,701	4,654	47
役務取引等収支	4,546	4,507	39	2,021	2,014	7	6,780	6,714	66

その他業務利益の内訳

（単位：百万円）

種 類	2020年9月期 (2020年9月30日現在)						2021年9月期 (2021年9月30日現在)		
	第四銀行			北越銀行			第四北越銀行		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
外国為替売買益	1,316	—	1,316	473	—	473	2,604	—	2,604
商品有価証券売買損益	△3	△3	—	0	0	—	△2	△2	—
国債等債券関係損益	△1,174	△2,240	1,065	△278	△542	263	△2,821	△3,176	355
その他	408	316	92	260	260	—	1,134	843	290
合計	547	△1,927	2,475	455	△281	737	914	△2,335	3,250

営業経費の内訳

（単位：百万円）

種 類	2020年9月期 (2020年9月30日現在)		2021年9月期 (2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
給料・手当	8,877	5,331	13,447
退職給付費用	836	432	219
福利厚生費	35	36	71
減価償却費	2,093	691	3,380
土地建物機械賃借料	428	209	566
営繕費	46	33	54
消耗品費	291	157	235
給水光熱費	160	101	247
旅費	30	15	57
通信費	342	278	409
広告宣伝費	201	127	180
租税公課	1,484	738	1,749
その他	7,292	3,090	9,408
合計	22,122	11,245	30,028

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2020年9月期 (2020年9月30日現在)						2021年9月期 (2021年9月30日現在)		
	第四銀行			北越銀行			第四北越銀行		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金 ^{(注)1}	35,471	35,471	—	17,438	17,438	—	56,267	56,267	—
うち有利利息預金	28,927	28,927	—	14,517	14,517	—	46,235	46,235	—
定期性預金	14,351	14,351	—	9,151	9,151	—	22,955	22,955	—
うち固定金利定期預金 ^{(注)2}	14,346	14,346	—	9,150	9,150	—	22,951	22,951	—
うち変動金利定期預金 ^{(注)3}	4	4	—	1	1	—	4	4	—
その他	796	477	319	207	137	70	1,047	727	319
合計	50,619	50,300	319	26,798	26,728	70	80,270	79,950	319
譲渡性預金	1,468	1,468	—	871	871	—	1,847	1,847	—
総合計	52,088	51,768	319	27,670	27,600	70	82,117	81,798	319

■ 平均残高

(単位：億円)

種 類	2020年9月期 (2020年9月30日現在)						2021年9月期 (2021年9月30日現在)		
	第四銀行			北越銀行			第四北越銀行		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^{(注)4}	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^{(注)4}	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^{(注)4}
流動性預金 ^{(注)1}	35,240	35,240	—	17,290	17,290	—	57,187	57,187	—
うち有利利息預金	28,642	28,642	—	14,244	14,244	—	46,375	46,375	—
定期性預金	14,367	14,367	—	8,989	8,989	—	23,148	23,148	—
うち固定金利定期預金 ^{(注)2}	14,363	14,363	—	8,988	8,988	—	23,143	23,143	—
うち変動金利定期預金 ^{(注)3}	4	4	—	1	1	—	5	5	—
その他	556	257	299	222	138	84	721	409	312
合計	50,165	49,866	299	26,502	26,418	84	81,058	80,746	312
譲渡性預金	1,650	1,650	—	888	888	—	1,671	1,671	—
総合計	51,815	51,516	299	27,391	27,307	84	82,730	82,418	312

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 3. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、主として月次カレント方式により算出しております。

預金者別の預金残高

(単位：億円、%)

区 分	2020年9月期 (2020年9月30日現在)				2021年9月期 (2021年9月30日現在)	
	第四銀行		北越銀行		第四北越銀行	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	34,027	67.22	18,543	69.19	54,436	67.81
法人	14,189	28.03	6,915	25.80	21,738	27.08
その他 ^(注)	2,402	4.74	1,338	4.99	4,095	5.10
合計	50,619	100.00	26,798	100.00	80,270	100.00

(注) その他は、公的機関・金融機関より受け入れた預金です。

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

種 類	期別	期間	2020年9月期 (2020年9月30日現在)						
			3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	2020年9月期	第四銀行	5,676	2,754	4,517	694	451	256	14,351
	2020年9月期	北越銀行	2,512	1,640	2,697	1,195	797	307	9,151
	2021年9月期	第四北越銀行	8,960	4,228	7,104	1,134	992	536	22,955
うち固定金利定期預金	2020年9月期	第四銀行	5,675	2,754	4,515	692	451	256	14,346
	2020年9月期	北越銀行	2,511	1,640	2,697	1,195	797	307	9,150
	2021年9月期	第四北越銀行	8,959	4,227	7,103	1,133	990	536	22,951
うち変動金利定期預金	2020年9月期	第四銀行	0	0	1	1	0	—	4
	2020年9月期	北越銀行	0	0	—	—	—	—	1
	2021年9月期	第四北越銀行	0	0	0	1	1	—	4
その他	2020年9月期	第四銀行	—	—	—	—	—	—	—
	2020年9月期	北越銀行	—	—	—	—	—	—	—
	2021年9月期	第四北越銀行	—	—	—	—	—	—	—

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2020年9月期 (2020年9月30日現在)						2021年9月期 (2021年9月30日現在)		
	第四銀行			北越銀行			第四北越銀行		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
貸出金									
手形貸付	498	479	19	190	190	0	639	603	36
証書貸付	28,526	27,987	539	14,627	14,607	19	44,063	43,534	529
当座貸越	4,340	4,340	—	1,693	1,693	—	5,604	5,604	—
割引手形	58	58	—	40	40	—	85	85	—
合計	33,424	32,865	558	16,551	16,531	20	50,393	49,827	565

■ 平均残高

(単位：億円)

種 類	2020年9月期 (2020年9月30日現在)						2021年9月期 (2021年9月30日現在)		
	第四銀行			北越銀行			第四北越銀行		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注)	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注)	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注)
貸出金									
手形貸付	507	482	24	196	196	0	628	596	32
証書貸付	28,345	27,771	573	14,850	14,816	33	43,638	43,133	505
当座貸越	4,238	4,238	—	1,579	1,579	—	5,387	5,387	—
割引手形	75	75	—	57	57	—	92	92	—
合計	33,166	32,568	597	16,684	16,650	34	49,747	49,209	537

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、主として月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

業 種 別	2020年9月期 (2020年9月30日現在)				2021年9月期 (2021年9月30日現在)	
	第四銀行		北越銀行		第四北越銀行	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	3,342,444	100.00	1,655,184	100.00	5,039,339	100.00
製造業	357,344	10.69	152,537	9.22	479,616	9.52
農業、林業	7,165	0.21	1,401	0.08	7,607	0.15
漁業	2,453	0.07	88	0.01	2,058	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	4,566	0.14	1,566	0.09	4,186	0.08
建設業	100,813	3.02	78,322	4.73	159,973	3.17
電気・ガス・熱供給・水道業	98,227	2.94	29,562	1.79	124,068	2.46
情報通信業	14,726	0.44	5,362	0.32	15,203	0.30
運輸業、郵便業	98,889	2.96	40,426	2.44	128,455	2.55
卸売業、小売業	277,455	8.30	115,785	7.00	387,010	7.68
金融業、保険業	244,981	7.33	78,926	4.77	354,620	7.04
不動産業、物品賃貸業	502,082	15.02	202,955	12.26	710,945	14.11
各種サービス業	221,072	6.61	122,238	7.39	334,302	6.64
国・地方公共団体	496,326	14.85	404,921	24.46	939,036	18.63
その他	916,337	27.42	421,090	25.45	1,392,254	27.63
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	3,342,444	100.00	1,655,184	100.00	5,039,339	100.00

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

種 類	期別	期間		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		第四銀行	北越銀行							
貸出金	2020年9月期	第四銀行		4,093	6,178	5,147	3,398	10,264	4,340	33,424
	2020年9月期	北越銀行		895	1,558	2,195	1,599	8,609	1,693	16,551
	2021年9月期	第四北越銀行		5,820	9,646	7,327	5,501	16,493	5,604	50,393
うち変動金利	2020年9月期	第四銀行		—	2,617	1,763	1,228	4,951	4,152	—
	2020年9月期	北越銀行		—	674	753	619	6,000	1,105	—
	2021年9月期	第四北越銀行		—	3,613	2,608	1,669	7,588	3,943	—
うち固定金利	2020年9月期	第四銀行		—	3,561	3,384	2,170	5,313	187	—
	2020年9月期	北越銀行		—	884	1,441	979	2,608	587	—
	2021年9月期	第四北越銀行		—	6,032	4,718	3,832	8,904	1,661	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

区 分	2020年9月期 (2020年9月30日現在)				2021年9月期 (2021年9月30日現在)	
	第四銀行		北越銀行		第四北越銀行	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	14,437	43.19	7,025	42.44	21,156	41.98
運転資金	18,986	56.80	9,526	57.55	29,236	58.01
合計	33,424	100.00	16,551	100.00	50,393	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

種 類	2020年9月期 (2020年9月30日現在)		2021年9月期 (2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
有価証券	47	38	96
債権	162	4	208
商品	1	—	2
不動産	4,504	2,755	6,741
その他	44	196	150
小計	4,761	2,994	7,198
保証	13,697	5,184	20,282
信用	14,965	8,372	22,912
合計	33,424	16,551	50,393

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

種 類	2020年9月期 (2020年9月30日現在)		2021年9月期 (2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
有価証券	0	—	0
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	18	13	25
その他	—	8	—
小計	18	21	25
保証	72	10	80
信用	47	24	83
合計	138	56	189

中小企業等に対する貸出金

(単位：億円、%)

種 類	2020年9月期 (2020年9月30日現在)				2021年9月期 (2021年9月30日現在)	
	第四銀行		北越銀行		第四北越銀行	
	金 額	貸出金残高に占める割合	金 額	貸出金残高に占める割合	金 額	貸出金残高に占める割合
中小企業等に対する貸出金	21,928	65.60	10,887	65.77	32,598	64.68

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費性貸出残高

(単位：億円)

種 類	2020年9月期 (2020年9月30日現在)		2021年9月期 (2021年9月30日現在)			
	第四銀行		北越銀行		第四北越銀行	
	金 額	貸出金残高に占める割合	金 額	貸出金残高に占める割合	金 額	貸出金残高に占める割合
消費性貸出残高	8,926		4,422		13,670	
住宅資金貸出残高	8,261		4,002		12,554	

特定海外債権の残高

2020年9月期（第四銀行、北越銀行）、2021年9月期（第四北越銀行）とも該当事項はありません。

貸倒引当金等の残高

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期 (2020年9月30日現在)				2021年9月期 (2021年9月30日現在)	
	第四銀行		北越銀行		第四北越銀行	
	金 額	貸倒引当金に占める割合	金 額	貸倒引当金に占める割合	金 額	貸倒引当金に占める割合
(1) 一般貸倒引当金	6,366	(204)	2,774	(198)	10,032	(109)
(2) 個別貸倒引当金	8,496	(2,903)	4,547	(224)	11,149	(1,031)
(3) 特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	14,862	(3,107)	7,322	(422)	21,181	(1,141)

(注) ()内は半期中の増減額です。

貸出金償却額

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期 (2020年9月30日現在)		2021年9月期 (2021年9月30日現在)			
	第四銀行		北越銀行		第四北越銀行	
	金 額	償却額に占める割合	金 額	償却額に占める割合	金 額	償却額に占める割合
貸出金償却額	275		98		2,111	

リスク管理債権の状況
■ 単体

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期 (2020年9月30日現在)		2021年9月期 (2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
(1) 破綻先債権額	1,380	442	1,636
(2) 延滞債権額	53,487	28,786	97,786
(3) 3ヵ月以上延滞債権額	197	179	1,052
(4) 貸出条件緩和債権額	2,629	1,323	3,664
リスク管理債権額 計	57,694	30,731	104,139

■ 連結

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期 (2020年9月30日現在)		2021年9月期 (2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
(1) 破綻先債権額	1,699	503	1,987
(2) 延滞債権額	54,270	28,923	98,451
(3) 3ヵ月以上延滞債権額	197	181	1,053
(4) 貸出条件緩和債権額	2,629	1,650	3,664
リスク管理債権額 計	58,796	31,259	105,157

金融再生法開示債権

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期 (2020年9月30日現在)		2021年9月期 (2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,514	3,297	6,643
(2) 危険債権	52,051	26,177	94,667
(3) 小計(1)+(2)	55,565	29,475	101,310
(4) 要管理債権	2,826	1,502	4,717
(5) 小計(3)+(4)	58,392	30,977	106,028
(6) 正常債権	3,375,714	1,695,674	5,088,487
(7) 合計(5)+(6)	3,434,106	1,726,652	5,194,516

有価証券残高

■ 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2020年9月期 (2020年9月30日現在)						2021年9月期 (2021年9月30日現在)		
	第四銀行			北越銀行			第四北越銀行		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
国債	2,939	2,939	—	3,053	3,053	—	5,033	5,033	—
地方債	4,181	4,181	—	1,852	1,852	—	7,203	7,203	—
社債	2,034	2,034	—	1,120	1,120	—	2,866	2,866	—
株式	1,030	1,030	—	240	240	—	1,358	1,358	—
その他の証券 ^(注1)	4,764	2,281	2,482	3,804	1,881	1,923	8,662	4,519	4,142
うち外国証券	2,482	—	2,482	1,923	—	1,923	4,142	—	4,142
合計	14,949	12,467	2,482	10,071	8,148	1,923	25,124	20,981	4,142

■ 平均残高

(単位：億円)

種 類	2020年9月期 (2020年9月30日現在)						2021年9月期 (2021年9月30日現在)		
	第四銀行			北越銀行			第四北越銀行		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注2)	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注2)	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注2)
国債	3,238	3,238	—	3,052	3,052	—	5,461	5,461	—
地方債	3,834	3,834	—	1,865	1,865	—	6,890	6,890	—
社債	2,014	2,014	—	1,172	1,172	—	3,002	3,002	—
株式	637	637	—	170	170	—	852	852	—
その他の証券 ^(注1)	4,541	2,049	2,492	3,764	2,019	1,744	8,225	4,207	4,018
うち外国証券	2,492	—	2,492	1,744	—	1,744	4,018	—	4,018
合計	14,265	11,773	2,492	10,025	8,280	1,744	24,433	20,414	4,018

(注) 1. 「その他の証券」のうち「外国株式」は、該当ありません。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

3. 貸付有価証券は、有価証券の種類毎に区分して記載しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間	期間の定めのないもの							合 計
			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	2020年9月期	第四銀行	98,490	75,445	17,417	—	15,143	87,482	—	293,979
	2020年9月期	北越銀行	34,067	39,722	59,458	—	12,150	159,997	—	305,396
	2021年9月期	第四北越銀行	73,465	79,245	27,511	6,061	48,327	268,750	—	503,361
地方債	2020年9月期	第四銀行	10,750	24,189	62,414	131,235	189,558	—	—	418,147
	2020年9月期	北越銀行	9,048	13,851	31,131	17,543	103,752	9,931	—	185,260
	2021年9月期	第四北越銀行	18,428	34,531	203,128	179,174	254,107	31,018	—	720,389
社債	2020年9月期	第四銀行	25,400	86,835	74,735	8,840	7,608	—	—	203,419
	2020年9月期	北越銀行	16,678	32,688	27,286	10,994	9,292	14,061	1,002	112,005
	2021年9月期	第四北越銀行	51,064	120,419	66,489	23,121	11,584	13,931	—	286,611
株式	2020年9月期	第四銀行	—	—	—	—	—	—	103,002	103,002
	2020年9月期	北越銀行	—	—	—	—	—	—	24,001	24,001
	2021年9月期	第四北越銀行	—	—	—	—	—	—	135,827	135,827
その他の証券	2020年9月期	第四銀行	36,009	86,516	97,541	42,936	94,280	18,320	100,827	476,432
	2020年9月期	北越銀行	50,747	22,095	48,624	41,607	139,096	56,022	22,304	380,498
	2021年9月期	第四北越銀行	55,677	89,698	172,735	146,654	121,619	101,680	178,181	866,247
うち外国証券	2020年9月期	第四銀行	13,049	58,310	58,881	28,795	74,772	14,458	—	248,268
	2020年9月期	北越銀行	13,605	2,481	28,375	37,285	80,564	30,036	—	192,348
	2021年9月期	第四北越銀行	40,254	38,081	107,348	114,841	44,122	68,876	742	414,268

(注) 「その他の証券」のうち「外国株式」は、該当ありません。

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期 (2020年9月30日現在)		2021年9月期 (2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
国債	0	—	0
地方債・政府保証債	1,310	—	1,610
合計	1,310	—	1,610

商品有価証券の売買高及び平均残高

(単位：億円)

種 類	2020年9月期 (2020年9月30日現在)				2021年9月期 (2021年9月30日現在)	
	第四銀行		北越銀行		第四北越銀行	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	11	0	0	0	13	0
商品地方債	0	18	0	11	0	30
合計	11	19	0	11	13	31

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期 (2020年9月30日現在)		2021年9月期 (2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
国債	1,623	103	1,519
地方債・政府保証債	506	—	1,065
合計	2,130	103	2,585
証券投資信託	16,734	10,905	29,639

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「その他資産」中の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月期(2020年9月30日現在)						2021年9月期(2021年9月30日現在)		
		第四銀行			北越銀行			第四北越銀行		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	48,012	48,383	370	—	—	—	—	—	—
	社債	1,302	1,309	7	—	—	—	811	817	5
	小計	49,315	49,693	377	—	—	—	811	817	5
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	576	569	△7	—	—	—	950	946	△3
	小計	576	569	△7	—	—	—	950	946	△3
	合計	49,891	50,262	370	—	—	—	1,761	1,763	1

2. 子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年9月期(2020年9月30日現在)		2021年9月期(2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
子会社・関連会社株式	136	3,088	3,224

(注) 上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月期(2020年9月30日現在)						2021年9月期(2021年9月30日現在)		
		第四銀行			北越銀行			第四北越銀行		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	80,037	45,523	34,514	15,589	7,157	8,432	114,391	62,458	51,932
	債券	579,046	574,099	4,947	450,372	440,306	10,066	973,830	963,025	10,805
	国債	164,668	162,427	2,241	274,536	266,067	8,469	359,537	351,708	7,828
	地方債	308,545	306,616	1,928	107,725	106,846	878	440,975	439,006	1,969
	社債	105,832	105,055	776	68,111	67,392	718	173,317	172,310	1,007
	その他	313,516	304,279	9,237	247,034	223,652	23,381	480,433	455,536	24,896
	外国証券	238,301	230,660	7,640	188,975	168,803	20,171	277,441	262,355	15,086
	その他	75,215	73,618	1,597	58,059	54,849	3,210	202,991	193,181	9,810
小計	972,601	923,902	48,699	712,997	671,116	41,880	1,568,655	1,481,020	87,634	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	20,529	25,293	△4,764	3,627	5,226	△1,599	14,473	16,657	△2,183
	債券	286,608	288,932	△2,324	152,289	154,114	△1,825	534,769	539,509	△4,739
	国債	81,298	82,990	△1,692	30,860	32,096	△1,236	143,823	147,145	△3,322
	地方債	109,602	109,742	△140	77,535	77,686	△151	279,413	279,846	△432
	社債	95,707	96,200	△492	43,893	44,331	△438	111,532	112,517	△985
	その他	161,192	172,363	△11,171	131,028	145,561	△14,533	382,123	396,531	△14,407
	外国証券	9,967	9,971	△4	3,373	3,491	△117	136,826	138,469	△1,643
	その他	151,224	162,391	△11,167	127,655	142,070	△14,415	245,297	258,061	△12,764
小計	468,329	486,590	△18,261	286,945	304,903	△17,958	931,366	952,697	△21,331	
合計	1,440,930	1,410,492	30,437	999,942	976,019	23,922	2,500,022	2,433,718	66,303	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等

(単位：百万円)

	2020年9月期(2020年9月30日現在)		2021年9月期(2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
株式	2,299	1,695	3,737
その他	1,869	2,435	3,879
合計	4,169	4,131	7,617

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2020年9月期の第四銀行における減損処理額は、339百万円（うち株式330百万円、債券8百万円）、北越銀行における減損処理額はありませぬ。2021年9月期の第四北越銀行における減損処理額は、354百万円（うち株式226百万円、債券127百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合や、発行会社の財務状態などを勘案し、減損処理を行っております。株式及び証券投資信託については、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行うほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

金銭の信託関係

2020年9月期（第四銀行分、北越銀行分）、2021年9月期（第四北越銀行分）とも該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

（単位：百万円）

	2020年9月期(2020年9月30日現在)		2021年9月期(2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
評価差額	30,437	23,922	66,303
その他有価証券	30,437	23,922	66,303
その他の金銭の信託	—	—	—
(△)繰延税金負債	9,082	7,170	19,988
その他有価証券評価差額金	21,355	16,751	46,315

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月期(2020年9月30日現在)								2021年9月期(2021年9月30日現在)			
		第四銀行				北越銀行				第四北越銀行			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ												
	受取固定・支払変動	106,953	100,938	2,831	2,831	—	—	—	—	112,876	106,517	2,970	2,970
	受取変動・支払固定	106,953	100,938	△1,167	△1,167	—	—	—	—	112,576	106,217	△1,182	△1,182
	金利オプション												
	売建	2,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	2,000	—	—	△32	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	1,664	1,632	—	—	—	—	—	—	1,788	1,788

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月期(2020年9月30日現在)								2021年9月期(2021年9月30日現在)			
		第四銀行				北越銀行				第四北越銀行			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ												
	為替予約												
	売建	60,401	398	△421	△421	10,541	—	△74	△74	39,144	9,786	△490	△490
	買建	18,973	—	89	89	3,797	—	31	31	21,707	8,819	672	672
	通貨オプション												
売建	241,586	171,565	△964	35,465	80,491	63,405	△1,350	42	322,378	245,881	△1,138	25,419	
買建	241,578	171,565	966	△31,625	80,491	63,405	1,350	1,080	322,375	245,881	1,124	△20,409	
	合計	—	—	△217	3,621	—	—	△42	1,079	—	—	191	5,216

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

3. 株式関連取引

2020年9月期 (第四銀行、北越銀行)、2021年9月期 (第四北越銀行) とも該当事項はありません。

4. 債券関連取引

2020年9月期 (第四銀行、北越銀行)、2021年9月期 (第四北越銀行) とも該当事項はありません。

5. 商品関連取引

2020年9月期 (第四銀行、北越銀行)、2021年9月期 (第四北越銀行) とも該当事項はありません。

6. クレジット・デリバティブ取引

2020年9月期 (第四銀行、北越銀行)、2021年9月期 (第四北越銀行) とも該当事項はありません。

7. その他

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月期(2020年9月30日現在)								2021年9月期(2021年9月30日現在)			
		第四銀行				北越銀行				第四北越銀行			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ												
	売建	15,810	—	△221	—	—	—	—	—	15,910	—	△152	70
	買建	15,810	—	221	—	—	—	—	—	15,910	—	152	△70
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年9月期は、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。2021年9月期は、時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2020年9月期(2020年9月30日現在)								2021年9月期(2021年9月30日現在)			
		第四銀行				北越銀行				第四北越銀行			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金				その他有価証券(債券・その他)				その他有価証券(債券・その他)			
	受取変動・支払固定		—	—	—		107,030	107,030	△17,357		92,384	92,384	△8,566
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金				—				貸出金			
	受取固定・支払変動		3,000	3,000	△10		—	—	—		3,000	3,000	△16
	受取変動・支払固定		185	185	△2		—	—	—		118	118	△0
合 計		—	—	—	△12	—	—	—	△17,357	—	—	—	△8,583

(注) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2020年9月期(2020年9月30日現在)								2021年9月期(2021年9月30日現在)			
		第四銀行				北越銀行				第四北越銀行			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券・貸出金	52,178	36,497	478	—	—	—	—	外貨建の有価証券・貸出金	53,581	34,353	△1,854
合 計		—	—	—	478	—	—	—	—	—	—	—	△1,854

(注) 主として業種別監査委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

3. 株式関連取引

2020年9月期（第四銀行、北越銀行）、2021年9月期（第四北越銀行）とも該当事項はありません。

4. 債券関連取引

2020年9月期（第四銀行、北越銀行）、2021年9月期（第四北越銀行）とも該当事項はありません。

信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2020年9月期 (2020年9月30日現在)		2021年9月期 (2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
銀行勘定貸	203	—	214
合計	203	—	214

(注) 現金預け金、共同信託他社管理財産については、2020年9月期 (第四銀行分) 及び2021年9月期 (第四北越銀行分) のいずれも取扱残高はありません。

(単位：百万円)

負 債	2020年9月期 (2020年9月30日現在)		2021年9月期 (2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
金銭信託	203	—	214
合計	203	—	214

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資 産	2020年9月期 (2020年9月30日現在)		2021年9月期 (2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
銀行勘定貸	203	—	214
合計	203	—	214

(単位：百万円)

負 債	2020年9月期 (2020年9月30日現在)		2021年9月期 (2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
元本	203	—	214
合計	203	—	214

受託残高

(単位：百万円)

	2020年9月期(2020年9月30日現在)		2021年9月期(2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
金銭信託	203	—	214

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2020年9月期 (第四銀行分) 及び2021年9月期 (第四北越銀行分) のいずれも取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	2020年9月期(2020年9月30日現在)		2021年9月期(2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	203	214
	その他のもの	—	—
	合計	203	214

(注) 貸付信託については、2020年9月期 (第四銀行分) 及び2021年9月期 (第四北越銀行分) のいずれも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別 (証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。) の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別 (有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。) の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別 (設備資金及び運転資金の区分をいう。) の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等 (資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。) に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別 (国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。) の残高
- ⑨元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

利益率

(単位：%)

種 類	2020年9月期(2020年9月30日現在)						2021年9月期(2021年9月30日現在)		
	第四銀行			北越銀行			第四北越銀行		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
総資産経常利益率 ^(注1)	0.23			0.22			0.17		
純資産経常利益率 ^(注2)	5.03			6.49			4.11		
総資産中間純利益率 ^(注1)	0.15			0.15			0.12		
純資産中間純利益率 ^(注2)	3.40			4.50			2.91		

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産(除く新株予約権)平均残高}} \times 100$
 3. 分母の総資産(除く支払承諾見返)、純資産勘定(除く新株予約権)の平均残高は期首と期末の平均残高により算出しております。
 4. 年率に換算しております。

利回り・利鞘等

(単位：%)

種 類	2020年9月期(2020年9月30日現在)						2021年9月期(2021年9月30日現在)		
	第四銀行			北越銀行			第四北越銀行		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用利回り	0.84	0.80	1.16	0.80	0.75	1.59	0.75	0.72	1.03
資金調達原価	0.77	0.75	0.76	0.79	0.78	0.73	0.66	0.66	0.52
総資金利鞘	0.07	0.05	0.40	0.01	△0.03	0.86	0.09	0.06	0.51

預貸率

(単位：%)

種 類	2020年9月期(2020年9月30日現在)						2021年9月期(2021年9月30日現在)		
	第四銀行			北越銀行			第四北越銀行		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
預貸率	64.16 (64.00)	63.48 (63.21)	174.90 (199.85)	59.81 (60.91)	59.89 (60.97)	28.75 (40.58)	61.36 (60.13)	60.91 (59.70)	176.88 (172.10)

- (注) 1. ()内は期中平均です。
 2. 預金には譲渡性預金を含めて、預貸率を算出しております。

預証率

(単位：%)

種 類	2020年9月期(2020年9月30日現在)						2021年9月期(2021年9月30日現在)		
	第四銀行			北越銀行			第四北越銀行		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
預証率	28.70 (27.53)	24.08 (22.85)	776.92 (833.25)	36.39 (36.60)	29.52 (30.32)	2,744.50 (2,073.88)	30.59 (29.53)	25.65 (24.76)	1,295.94 (1,287.73)

- (注) 1. ()内は期中平均です。
 2. 預金には譲渡性預金を含めて、預証率を算出しております。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：百万円)

区 分	2020年9月期(2020年9月30日現在)						2021年9月期(2021年9月30日現在)		
	第四銀行			北越銀行			第四北越銀行		
	全 店	国内店	海外店	全 店	国内店	海外店	全 店	国内店	海外店
預金	44,519	44,519	—	32,940	32,940	—	40,854	40,854	—
貸出金	28,567	28,567	—	19,704	19,704	—	25,071	25,071	—

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 計算の基礎となる店舗数には出張所及び代理店を含んでおりません。

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：百万円)

区 分	2020年9月期(2020年9月30日現在)						2021年9月期(2021年9月30日現在)		
	第四銀行			北越銀行			第四北越銀行		
	全 店	国内店	海外店	全 店	国内店	海外店	全 店	国内店	海外店
預金	2,400	2,400	—	2,166	2,166	—	2,461	2,461	—
貸出金	1,540	1,540	—	1,296	1,296	—	1,510	1,510	—

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員です。

株式の状況

資本金・発行済株式総数

(単位：百万円、千株)

	2020年9月期		2021年9月期
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
資本金	32,776	24,538	32,776
発行済株式総数	33,940	24,004	33,940

(注)1. 資本金は、百万円未満を切り捨ての上、表示しております。
2. 発行済株式総数は、千株未満を切り捨ての上、表示しております。

大株主の状況

(2021年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合
株式会社第四北越フィナンシャルグループ	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	33,940千株	100%

組 織

従業員の状況

	2020年9月期 (2020年9月30日現在)		2021年9月期 (2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
従業員数	2,221人 (789)	1,262人 (497)	3,284人 (670)

(注) 1. 従業員は、出向者を除く就業人員であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
なお、取締役を兼任しない執行役員(2020年9月期第四銀行7名、北越銀行2名、2021年9月期第四北越銀行9名)を含んでおります。
2. 臨時従業員数は、()に中間期の平均人員を外書きで記載しております。

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

確認書

2021年11月19日

株式会社第四北越銀行

取締役頭取 殖栗 道郎

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度（2022年3月期）の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期(2020年9月30日現在)		2021年9月期(2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
コア資本に係る基礎項目(1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	265,429	104,796	371,454
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,954	43,540	101,494
うち、利益剰余金の額	209,511	61,976	272,921
うち、自己株式の額(△)	—	—	—
うち、社外流出予定額(△)	2,036	720	2,962
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△5,077	△2,413	3,476
うち、為替換算調整勘定	—	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△5,077	△2,413	3,476
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,039	2,961	10,908
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,039	2,961	10,908
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,097	1,142	2,398
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,482	40	5,068
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	275,972	106,528	393,306
コア資本に係る調整項目(2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	10,315	1,204	10,691
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10,315	1,204	10,691
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	1,759	8,494
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,315	2,963	19,186
自己資本			
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	265,656	103,564	374,120
リスク・アセット等(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	2,575,690	1,019,347	3,612,907
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,437	△868	△1,323
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	△1,057	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,437	189	△1,323
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	109,762	58,255	160,573
信用リスク・アセット調整額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,685,453	1,077,603	3,773,481
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.89%	9.61%	9.91%

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期(2020年9月30日現在)		2021年9月期(2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	258,193	99,568	358,437
うち、資本金及び資本剰余金の額	51,412	41,502	92,915
うち、利益剰余金の額	208,817	58,786	268,437
うち、自己株式の額(△)	—	—	—
うち、社外流出予定額(△)	2,036	720	2,914
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,639	2,806	10,429
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,639	2,806	10,429
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,097	1,142	2,398
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	266,931	103,517	371,265
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	10,223	1,116	10,547
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10,223	1,116	10,547
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	1,229	2,988	5,017
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	11,452	4,104	15,565
自己資本			
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	255,478	99,412	355,700
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	2,537,753	1,015,615	3,576,252
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,437	△868	△1,323
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	△1,057	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,437	189	△1,323
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	103,963	56,373	152,877
信用リスク・アセット調整額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,641,716	1,071,989	3,729,129
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.67%	9.27%	9.53%

II. 定量的開示事項(連結)

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオ毎の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期 (2020年9月30日現在)		2021年9月期 (2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
1. 現金	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	81
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	126	96
7. 国際開発銀行向け	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	17	36	51
9. 我が国の政府関係機関向け	151	27	184
10. 地方三公社向け	1	8	34
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	445	390	503
12. 法人等向け	51,992	18,763	66,890
13. 中小企業等向け及び個人向け	25,397	10,095	38,198
14. 抵当権付住宅ローン	2,232	2,298	3,194
15. 不動産取得等事業向け	8,280	2,219	13,031
16. 三月以上延滞等	82	46	164
17. 取立未済手形	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	215	235	341
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による等による保証付	—	—	—
20. 出資等	3,076	664	3,612
(うち 出資等のエクスポージャー)	3,076	664	3,612
(うち 重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—
21. 上記以外	3,826	3,158	5,778
(うち 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	100	171	100
(うち 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,421	621	1,720
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—
(うち 上記以外のエクスポージャー)	2,305	2,365	3,958
22. 証券化	256	28	379
(うち STC要件適用分)	—	—	—
(うち 非STC要件適用分)	256	28	379
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,893	1,316	6,049
(うち ルック・スルー方式)	2,893	1,316	6,049
(うち マンデート方式)	—	—	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—	—	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—	—	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	466	253	710
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△42	—
合計	99,334	39,627	139,303

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期 (2020年9月30日現在)		2021年9月期 (2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	258	82	237
3. 短期の貿易関連偶発債務	8	0	11
4. 特定の取引に係る偶発債務	0	1	0
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—	—
5. NIF又はRUF	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,045	426	1,665
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	498	206	665
(うち借入金の保証)	490	9	657
(うち有価証券の保証)	—	—	—
(うち手形引受)	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—	—
控除額(△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	32	102	55
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	761	156	1,010
カレント・エクスポージャー方式	761	156	1,010
派生商品取引	761	156	1,010
外為関連取引	581	145	813
金利関連取引	165	11	183
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	14	—	13
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—
合計	2,605	977	3,645

CVAリスク相当額及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期 (2020年9月30日現在)		2021年9月期 (2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
CVAリスク相当額	1,078	147	1,538
中央清算機関向け	9	20	27

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年9月期 (2020年9月30日現在)		2021年9月期 (2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
	粗利益配分手法	4,390	2,330

3. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2020年9月期 (2020年9月30日現在)		2021年9月期 (2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
	総所要自己資本額	107,418	43,104

信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びその主な種類別の内訳(地域別、業種別、残存期間別)並びに3ヵ月以上延滞エクスポージャー等の中間期末残高(地域別、業種別)

(単位：百万円)

項目	2020年9月期(2020年9月30日現在)										2021年9月期(2021年9月30日現在)				
	第四銀行					北越銀行					第四北越銀行				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3ヵ月以上延滞エクスポージャー中間期末残高	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3ヵ月以上延滞エクスポージャー中間期末残高	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3ヵ月以上延滞エクスポージャー中間期末残高
地域別計	6,741,371	4,087,367	1,156,274	34,203	4,396	3,227,540	1,863,224	704,750	7,476	1,412	11,585,222	6,878,791	1,909,406	46,506	6,622
国内	6,412,242	3,986,592	938,576	29,063	4,396	3,074,313	1,862,480	558,924	7,476	1,412	11,027,375	6,700,798	1,541,716	39,974	6,622
国外	329,128	100,774	217,698	5,140	—	153,226	744	145,825	—	—	557,847	177,993	367,689	6,531	—
業種別計	6,741,371	4,087,367	1,156,274	34,203	4,396	3,227,540	1,863,224	704,750	7,476	1,412	11,585,222	6,878,791	1,909,406	46,506	6,622
製造業	485,385	372,049	64,714	1,649	104	187,135	179,374	—	720	119	639,852	502,072	77,828	1,699	270
農業、林業	11,215	7,572	2,500	4	15	1,470	1,470	—	—	7	13,297	8,213	4,096	1	27
漁業	2,606	2,564	36	3	—	188	88	—	—	—	2,211	2,167	29	1	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5,063	4,900	30	—	—	2,066	2,066	—	—	—	4,644	4,452	56	—	—
建設業	134,671	110,574	14,891	182	102	98,358	97,762	—	15	160	213,779	175,561	26,821	282	186
電気・ガス・熱供給・水道業	109,687	106,519	590	1,430	—	29,887	29,636	—	—	—	138,338	134,136	550	2,564	—
情報通信業	17,815	16,147	847	20	64	6,120	5,744	—	—	—	18,630	16,827	1,001	18	122
運輸業、郵便業	149,890	101,536	35,437	420	—	46,364	46,016	—	—	60	190,273	132,246	44,673	448	84
卸売業、小売業	351,120	286,484	32,801	11,533	419	140,129	134,938	500	2,600	180	485,530	404,083	44,663	15,163	522
金融業、保険業	2,250,663	961,944	41,984	17,522	114	797,496	202,120	50,130	3,082	—	4,666,691	2,145,210	62,580	25,032	114
不動産業、物品賃貸業	511,131	496,173	13,552	585	366	204,396	199,963	4,299	—	120	728,304	702,005	23,738	725	1,237
各種サービス業	259,163	234,321	14,807	375	847	135,680	132,279	3,056	7	36	398,270	361,951	22,758	372	918
国、地方公共団体	1,431,164	496,922	934,080	—	—	1,051,988	405,224	646,763	—	—	2,540,696	939,907	1,600,608	—	—
その他	1,021,791	889,653	—	476	2,361	526,257	426,537	—	1,050	728	1,544,701	1,349,955	—	195	3,137
残存期間別計	6,741,371	4,087,367	1,156,274	34,203	4,396	3,227,540	1,863,224	704,750	7,476	1,412	11,585,222	6,878,791	1,909,406	46,506	6,622
1年以下	959,305	788,359	147,815	5,226	—	846,722	249,993	58,051	1,359	—	1,389,879	1,180,882	183,352	4,493	—
1年超3年以下	671,055	419,368	242,864	5,132	—	262,105	205,539	54,794	1,768	—	910,449	631,422	269,273	3,870	—
3年超5年以下	659,959	448,193	207,484	3,776	—	362,374	238,166	122,865	1,149	—	1,037,351	624,261	404,196	3,314	—
5年超7年以下	501,702	320,923	172,090	3,072	—	221,875	162,903	56,562	953	—	843,482	494,520	319,173	8,843	—
7年超	1,927,996	1,524,473	386,018	16,995	—	1,284,639	870,133	411,476	2,245	—	3,210,668	2,450,354	733,411	25,984	—
期間の定めのないもの	2,021,351	586,049	—	—	—	249,822	136,487	1,000	—	—	4,193,391	1,497,348	—	—	—

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年9月期(2020年9月30日現在)						2021年9月期(2021年9月30日現在)		
	第四銀行			北越銀行			第四北越銀行		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金 ^(注)	6,589	175	6,765	2,767	163	2,930	10,410	100	10,511
個別貸倒引当金	8,196	2,996	11,192	5,550	166	5,716	14,032	1,048	15,081
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,786	3,172	17,958	8,318	328	8,646	24,443	1,149	25,593

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期(2020年9月30日現在)						2021年9月期(2021年9月30日現在)		
	第四銀行			北越銀行			第四北越銀行		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別計	8,196	2,996	11,192	5,550	166	5,716	14,032	1,048	15,081
国内	8,196	2,996	11,192	5,550	166	5,716	14,032	1,048	15,081
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	8,196	2,996	11,192	5,550	166	5,716	14,032	1,048	15,081
製造業	1,046	△281	764	1,332	△176	1,156	2,319	116	2,436
農業、林業	18	6	24	21	10	31	56	2	58
漁業	—	94	94	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△1	—	—	—	—	—	—	—
建設業	331	2	333	316	93	409	684	387	1,072
電気・ガス・熱供給・水道業	—	57	57	—	—	—	—	0	0
情報通信業	985	1,480	2,466	300	176	476	210	6	216
運輸業、郵便業	312	322	634	84	132	216	174	31	205
卸売業、小売業	1,302	259	1,561	837	△59	778	2,238	208	2,447
金融業、保険業	115	0	114	0	0	0	118	0	118
不動産、物品賃貸業	365	533	898	366	48	414	1,224	19	1,243
各種サービス業	1,268	488	1,757	833	21	854	3,219	256	3,475
国、地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,450	35	2,485	1,457	△78	1,379	3,786	20	3,806

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2020年9月期(2020年9月30日現在)		2021年9月期(2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
業種別計	8,158	2,717	13,831
製造業	555	377	826
農業、林業	65	6	68
漁業	—	—	248
鉱業、採石業、砂利採取業	68	—	68
建設業	840	221	608
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	451
情報通信業	33	1	2,177
運輸業、郵便業	—	79	93
卸売業、小売業	2,590	1,016	4,352
金融業、保険業	470	3	331
不動産、物品賃貸業	1,370	262	1,598
各種サービス業	1,727	255	2,006
国、地方公共団体	—	—	—
その他	436	492	998

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年9月期(2020年9月30日現在)						2021年9月期(2021年9月30日現在)		
	第四銀行			北越銀行			第四北越銀行		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	777,383	5,795,223	6,572,607	611,810	2,428,170	3,039,981	1,058,800	10,191,717	11,250,518
0%	222,769	3,143,728	3,366,498	438,193	1,253,918	1,692,112	364,159	6,338,902	6,703,062
2%	—	43,269	43,269	—	—	—	—	86,846	86,846
4%	—	2,279	2,279	—	1,050	1,050	—	18,760	18,760
10%	—	93,363	93,363	4,451	83,133	87,584	—	137,299	137,299
20%	184,926	5,381	190,307	61,763	2,674	64,438	223,998	14,264	238,263
35%	—	159,398	159,398	—	164,202	164,202	—	228,110	228,110
50%	318,865	2,818	321,683	95,227	7,034	102,262	417,435	11,264	428,699
75%	—	848,282	848,282	—	335,021	335,021	—	1,270,906	1,270,906
100%	50,822	1,434,854	1,485,676	12,174	571,020	583,195	53,208	1,945,555	1,998,763
150%	—	3,707	3,707	—	462	462	—	5,063	5,063
250%	—	15,213	15,213	—	7,215	7,215	—	18,203	18,203
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	42,925	42,925	—	2,435	2,435	—	116,537	116,537

信用リスク削減手法に関する事項

1. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年9月期(2020年9月30日現在)		2021年9月期(2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
合計	177,817	172,990	386,284
現金 ^(注1)	157,363	155,196	352,179
自行預金 ^(注2)	16,912	14,236	26,778
金	—	—	—
債券	—	41	—
株式	3,541	3,515	7,325
投資信託	—	—	—

(当行は包括的手法を採用しております。)

(注) 1. ボラティリティ調整率によりエクスポージャーの額の上調整を行っている現金担保付レボ取引等については、当該上調整額に相当する額を除いた額を記載しております。

2. 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年9月期(2020年9月30日現在)		2021年9月期(2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
合計	33,039	54,846	51,944
保証	33,039	54,846	51,944
クレジット・デリバティブ	—	—	—

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項
1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

2. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2020年9月期 (2020年9月30日現在)		2021年9月期 (2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
グロス再構築コストの額	8,933	1,506	9,146

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれる派生商品のグロス再構築コストは上記記載に含めておりません。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

項目	2020年9月期(2020年9月30日現在)		2021年9月期(2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
	与信相当額		与信相当額
派生商品取引	33,280	7,476	43,627
外為関連取引	26,947	5,159	36,518
金利関連取引	4,530	2,316	5,366
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,802	—	1,743
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. 預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

4. 2に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3に掲げる額を差し引いた額

再構築コスト及びアドオンにつきましては、ネットイングは行わず、全てグロスで与信相当額を算出しているため、該当ありません。

5. 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	2020年9月期 (2020年9月30日現在)		2021年9月期 (2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
現金	755	—	579
自行預金	4	—	15
合計	759	—	594

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

項目	2020年9月期(2020年9月30日現在)		2021年9月期(2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
	与信相当額		与信相当額
派生商品取引	32,520	7,476	43,033
外為関連取引	26,189	5,159	35,938
金利関連取引	4,528	2,316	5,351
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,802	—	1,743
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. 預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、種類等については把握していません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、想定元本については把握していません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

2. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	2020年9月期(2020年9月30日現在)		
	第四銀行		
	エクスポージャー額		
	うち	オンバランス	うち オフバランス
合計	32,093	32,093	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	32,093	32,093	—
オートローン債権	23,115	23,115	—
割賦債権	4,000	4,000	—
住宅ローン債権	2,258	2,258	—
消費者ローン債権	1,000	1,000	—
売掛債権	683	683	—
オートリース料債権	536	536	—
手形債権	500	500	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(単位：百万円)

項目	2020年9月期(2020年9月30日現在)		
	北越銀行		
	エクスポージャー額		
	うち	オンバランス	うち オフバランス
合計	3,558	3,558	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	3,558	3,558	—
オートローン債権	1,682	1,682	—
クレジットカード債権	1,428	1,428	—
ローンカード債権	447	447	—
手形債権	—	—	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(単位：百万円)

項目	2021年9月期(2021年9月30日現在)		
	第四北越銀行		
	エクスポージャー額		
	うち	オンバランス	うち オフバランス
合計	47,825	47,825	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	47,825	47,825	—
オートローン債権	26,585	26,585	—
住宅ローン債権	4,065	4,065	—
リース料債権	3,879	3,879	—
クレジットカード債権	3,777	3,777	—
割賦債権	3,189	3,189	—
消費者ローン債権	2,703	2,703	—
ローンカード債権	1,653	1,653	—
リフォームローン債権	1,142	1,142	—
オートリース料債権	829	829	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年9月期(2020年9月30日現在)			2020年9月期(2020年9月30日現在)		
	第四銀行			第四銀行		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	32,093	32,093	—	255	255	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	32,093	32,093	—	255	255	—
20%以下	31,633	31,633	—	248	248	—
40%以下	460	460	—	7	7	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年9月期(2020年9月30日現在)			2020年9月期(2020年9月30日現在)		
	北越銀行			北越銀行		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	3,558	3,558	—	28	28	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	3,558	3,558	—	28	28	—
20%以下	3,558	3,558	—	28	28	—
40%以下	—	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2021年9月期(2021年9月30日現在)			2021年9月期(2021年9月30日現在)		
	第四北越銀行			第四北越銀行		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	47,825	47,825	—	379	379	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	47,825	47,825	—	379	379	—
20%以下	47,741	47,741	—	377	377	—
40%以下	84	84	—	1	1	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
保有している再証券化エクスポージャーはありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	2020年9月期(2020年9月30日現在)				2021年9月期(2021年9月30日現在)	
	第四銀行		北越銀行		第四北越銀行	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
合計	177,981	177,981	21,940	21,940	253,722	253,722
上場している出資等エクスポージャー	175,463		20,231		249,755	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	2,518		1,708		3,966	

2. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月期(2020年9月30日現在)		2021年9月期(2021年9月30日現在)	
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行	
合計	6,140	1,513	3,498	
売却	6,523	1,582	3,769	
償却	△382	△69	△271	

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月期(2020年9月30日現在)		2021年9月期(2021年9月30日現在)	
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行	
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益	31,331	7,559	58,977	

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年9月期(2020年9月30日現在)		2021年9月期(2021年9月30日現在)	
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行	
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	235,911	196,907	450,209	
(うち ルック・スルー方式)	235,911	196,907	450,209	
(うち マンデート方式)	—	—	—	
(うち 蓋然性方式 (250%))	—	—	—	
(うち 蓋然性方式 (400%))	—	—	—	
(うち フォールバック方式 (1250%))	—	—	—	

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ		ハ	ニ			
		△EVE						△NII	
		2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2020年9月期 (2020年9月30日現在)		2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2020年9月期 (2020年9月30日現在)			
		第四北越銀行	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行	第四銀行	北越銀行		
1	上方パラレルシフト	25,570	25,249	1,967	48,263	27,201	13,530		
2	下方パラレルシフト	7,497	39,423	24,705	6,600	6,552	806		
3	スティープ化	17,558	7,729	—	—	—	—		
4	フラット化	—	—	—	—	—	—		
5	短期金利上昇	—	—	—	—	—	—		
6	短期金利低下	—	—	—	—	—	—		
7	最大値	25,570	39,423	24,705	48,263	27,201	13,530		
8	自己資本の額	ホ				ハ			
		2021年9月期 (2021年9月30日現在)				2020年9月期 (2020年9月30日現在)			
		第四北越銀行		北越銀行		第四銀行	北越銀行		
		374,120				265,656	103,564		

(注) 連結子会社の金利リスク量は軽微なため、単体の計数を記載しております。

Ⅲ. 定量的開示事項(単体)
自己資本の充実度に関する事項
1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオ毎の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期 (2020年9月30日現在)		2021年9月期 (2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
1. 現金	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	81
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	126	96
7. 国際開発銀行向け	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	17	36	51
9. 我が国の政府関係機関向け	151	27	184
10. 地方三公社向け	1	8	34
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	444	390	502
12. 法人等向け	51,155	19,168	65,806
13. 中小企業等向け及び個人向け	25,254	10,095	38,080
14. 抵当権付住宅ローン	2,234	2,298	3,196
15. 不動産取得等事業向け	8,280	2,219	13,031
16. 三月以上延滞等	112	39	192
17. 取立未済手形	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	215	235	341
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—
20. 出資等	2,989	782	3,641
(うち 出資等のエクスポージャー)	2,989	782	3,641
(うち 重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—
21. 上記以外	3,345	2,492	5,456
(うち 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	100	171	100
(うち 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,146	583	1,639
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—
(うち 上記以外のエクスポージャー)	2,098	1,738	3,717
22. 証券化(オリジネーターの場合)	256	28	379
(うち STC要件適用分)	—	—	—
(うち 非STC要件適用分)	256	28	379
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,893	1,316	6,049
(うち ルック・スルー方式)	2,893	1,316	6,049
(うち マンデート方式)	—	—	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—	—	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—	—	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	466	253	710
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△42	—
合計	97,816	39,478	137,837

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期 (2020年9月30日現在)		2021年9月期 (2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	258	82	237
3. 短期の貿易関連偶発債務	8	0	11
4. 特定の取引に係る偶発債務	0	1	0
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—	—
5. NIF又はRUF	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,045	426	1,665
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	498	206	665
(うち借入金の保証)	490	9	657
(うち有価証券の保証)	—	—	—
(うち手形引受)	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—	—
控除額(△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	32	102	55
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	761	156	1,010
カレント・エクスポージャー方式	761	156	1,010
派生商品取引	761	156	1,010
外為関連取引	581	145	813
金利関連取引	165	11	183
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	14	—	13
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—
合計	2,605	977	3,645

CVAリスク相当額及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期 (2020年9月30日現在)		2021年9月期 (2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
CVAリスク相当額	1,078	147	1,538
中央清算機関向け	9	20	27

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年9月期(2020年9月30日現在)		2021年9月期(2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
	粗利益配分手法	4,158	2,254

3. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2020年9月期(2020年9月30日現在)		2021年9月期(2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
	総所要自己資本額	105,668	42,879

信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びその主な種類別の内訳(地域別、業種別、残存期間別)並びに3ヵ月以上延滞エクスポージャー等の中間期末残高(地域別、業種別)

(単位：百万円)

項目	2020年9月期(2020年9月30日現在)										2021年9月期(2021年9月30日現在)				
	第四銀行					北越銀行					第四北越銀行				
	信用リスク・エクスポージャー-中間期末残高		3ヵ月以上延滞エクスポージャー-中間期末残高			信用リスク・エクスポージャー-中間期末残高		3ヵ月以上延滞エクスポージャー-中間期末残高			信用リスク・エクスポージャー-中間期末残高		3ヵ月以上延滞エクスポージャー-中間期末残高		
	貸付・クレジット及びその他のデリバティブの残高	債券	デリバティブ取引			貸付・クレジット及びその他のデリバティブの残高	債券	デリバティブ取引			貸付・クレジット及びその他のデリバティブの残高	債券	デリバティブ取引		
地域別計	6,684,086	4,079,222	1,156,274	34,203	3,132	3,224,379	1,870,495	704,750	7,476	1,210	11,541,843	6,897,351	1,909,406	46,506	4,939
国内	6,354,958	3,978,447	938,576	29,063	3,132	3,071,153	1,869,751	558,924	7,476	1,210	10,983,996	6,719,358	1,541,716	39,974	4,939
国外	329,128	100,774	217,698	5,140	-	153,226	744	145,825	-	-	557,847	177,993	367,689	6,531	-
業種別計	6,684,086	4,079,222	1,156,274	34,203	3,132	3,224,379	1,870,495	704,750	7,476	1,210	11,541,843	6,897,351	1,909,406	46,506	4,939
製造業	473,641	370,444	64,714	1,649	101	187,106	179,374	-	720	119	625,034	500,103	77,828	1,699	206
農業、林業	10,086	7,572	2,500	4	13	1,470	1,470	-	-	7	12,318	8,211	4,096	1	24
漁業	2,605	2,564	36	3	-	188	88	-	-	-	2,199	2,167	29	1	-
鉱業、採石業、砂利採取業	5,063	4,900	30	-	-	2,066	2,066	-	-	-	4,641	4,452	56	-	-
建設業	130,422	110,495	14,891	182	70	98,358	97,762	-	15	160	207,577	175,504	26,821	282	159
電気・ガス・熱供給・水道業	109,640	106,376	590	1,430	-	29,887	29,636	-	-	-	138,289	134,009	550	2,564	-
情報通信業	16,546	14,908	847	20	64	6,120	5,744	-	-	-	17,383	15,257	1,001	18	36
運輸業、郵便業	142,118	101,502	35,437	420	-	46,343	45,995	-	-	39	180,703	132,204	44,673	448	23
卸売業、小売業	343,363	285,498	32,801	11,533	397	140,129	134,938	500	2,600	179	476,367	402,832	44,663	15,163	481
金融業、保険業	2,250,501	961,901	41,984	17,522	114	801,055	203,721	50,130	3,082	-	4,667,229	2,145,709	62,580	25,032	114
不動産業、物品賃貸業	510,393	495,997	13,552	585	361	216,003	210,541	4,299	-	120	757,280	731,439	23,738	725	1,232
各種サービス業	252,473	233,487	14,807	375	791	135,673	132,270	3,056	7	27	388,880	361,051	22,758	372	818
国、地方公共団体	1,430,978	496,898	934,080	-	-	1,051,986	405,222	646,763	-	-	2,540,500	939,891	1,600,608	-	-
その他	1,006,252	886,673	-	476	1,217	507,990	421,661	-	1,050	556	1,523,437	1,344,514	-	195	1,841
残存期間別計	6,684,086	4,079,222	1,156,274	34,203	3,132	3,224,379	1,870,495	704,750	7,476	1,210	11,541,843	6,897,351	1,909,406	46,506	4,939
1年以下	959,216	788,190	147,815	5,226	-	858,901	262,172	58,051	1,359	-	1,408,087	1,199,828	183,352	4,493	-
1年超3年以下	669,544	417,857	242,864	5,132	-	262,105	205,539	54,794	1,768	-	907,999	632,952	269,273	3,870	-
3年超5年以下	657,738	445,972	207,484	3,776	-	362,374	238,166	122,865	1,149	-	1,036,318	627,699	404,196	3,314	-
5年超7年以下	500,752	319,973	172,090	3,072	-	221,875	162,903	56,562	953	-	843,035	495,389	319,173	8,843	-
7年超	1,927,637	1,524,159	386,018	16,995	-	1,284,639	870,133	411,476	2,245	-	3,209,341	2,449,574	733,411	25,984	-
期間の定めのないもの	1,969,197	583,068	-	-	-	234,483	131,579	1,000	-	-	4,137,060	1,491,907	-	-	-

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年9月期(2020年9月30日現在)						2021年9月期(2021年9月30日現在)		
	第四銀行			北越銀行			第四北越銀行		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,161	204	6,366	2,576	198	2,774	9,922	109	10,032
個別貸倒引当金	5,592	2,903	8,496	4,323	224	4,547	10,117	1,031	11,149
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	11,754	3,107	14,862	6,899	423	7,322	20,040	1,141	21,181

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期(2020年9月30日現在)						2021年9月期(2021年9月30日現在)		
	第四銀行			北越銀行			第四北越銀行		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別計	5,592	2,903	8,496	4,323	224	4,547	10,117	1,031	11,149
国内	5,592	2,903	8,496	4,323	224	4,547	10,117	1,031	11,149
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	5,592	2,903	8,496	4,323	224	4,547	10,117	1,031	11,149
製造業	1,029	△283	746	1,330	△175	1,155	2,288	109	2,398
農業、林業	16	6	22	18	10	28	53	2	56
漁業	—	94	94	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△1	—	—	—	—	—	—	—
建設業	302	2	305	315	93	408	671	386	1,058
電気・ガス・熱供給・水道業	—	57	57	—	—	—	—	0	0
情報通信業	985	1,480	2,466	215	175	390	126	6	132
運輸業、郵便業	309	318	627	83	132	215	167	27	195
卸売業、小売業	1,265	256	1,521	829	△53	776	2,205	204	2,409
金融業、保険業	115	0	114	0	0	0	118	0	118
不動産、物品賃貸業	318	509	827	366	48	414	1,181	50	1,231
各種サービス業	1,215	469	1,684	831	22	853	3,137	248	3,385
国、地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	32	△5	27	331	△26	305	166	△4	162

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2020年9月期(2020年9月30日現在)		2021年9月期(2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
業種別計	8,105	2,387	13,718
製造業	555	377	826
農業、林業	65	6	68
漁業	—	—	248
鉱業、採石業、砂利採取業	68	—	68
建設業	840	221	608
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	451
情報通信業	33	1	2,177
運輸業、郵便業	—	79	93
卸売業、小売業	2,590	1,016	4,352
金融業、保険業	470	3	331
不動産、物品賃貸業	1,370	262	1,570
各種サービス業	1,727	254	2,006
国、地方公共団体	—	—	—
その他	383	163	913

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年9月期(2020年9月30日現在)						2021年9月期(2021年9月30日現在)		
	第四銀行			北越銀行			第四北越銀行		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	776,380	5,760,615	6,536,996	611,810	2,424,967	3,036,778	1,058,100	10,155,386	11,213,486
0%	222,769	3,143,542	3,366,312	438,193	1,253,916	1,692,109	364,159	6,338,713	6,702,872
2%	—	43,269	43,269	—	—	—	—	86,846	86,846
4%	—	2,279	2,279	—	1,050	1,050	—	18,760	18,760
10%	—	93,363	93,363	4,451	83,133	87,584	—	137,299	137,299
20%	184,232	5,951	190,183	61,763	2,674	64,438	223,297	14,861	238,159
35%	—	159,549	159,549	—	164,202	164,202	—	228,251	228,251
50%	318,865	2,533	321,398	95,227	6,963	102,191	417,435	10,991	428,426
75%	—	843,514	843,514	—	335,021	335,021	—	1,266,971	1,266,971
100%	50,513	1,406,965	1,457,479	12,174	568,317	580,491	53,208	1,913,122	1,966,331
150%	—	4,253	4,253	—	417	417	—	5,632	5,632
250%	—	12,465	12,465	—	6,834	6,834	—	17,397	17,397
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	42,925	42,925	—	2,435	2,435	—	116,537	116,537

信用リスク削減手法に関する事項

1. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年9月期(2020年9月30日現在)		2021年9月期(2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
合計	177,817	172,990	386,284
現金 ^{(注)1}	157,363	155,196	352,179
自行預金 ^{(注)2}	16,912	14,236	26,778
金	—	—	—
債券	—	41	—
株式	3,541	3,515	7,325
投資信託	—	—	—

(当行は包括的手法を採用しております。)

(注) 1. ボラティリティ調整率によりエクスポージャーの額の上方調整を行っている現金担保付レボ取引等については、当該上方調整額に相当する額を除いた額を記載しております。
2. 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年9月期(2020年9月30日現在)		2021年9月期(2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
合計	33,039	54,846	51,945
保証	33,039	54,846	51,945
クレジット・デリバティブ	—	—	—

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

2. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2020年9月期 (2020年9月30日現在)		2021年9月期 (2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
グロス再構築コストの額	8,933	1,506	9,146

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれる派生商品のグロス再構築コストは上記記載に含めておりません。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2020年9月期(2020年9月30日現在)		2021年9月期(2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
	与信相当額		与信相当額
派生商品取引	33,280	7,476	43,627
外為関連取引	26,947	5,159	36,518
金利関連取引	4,530	2,316	5,366
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,802	—	1,743
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2.預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

4. 2に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3に掲げる額を差し引いた額

再構築コスト及びアドオンにつきましては、ネットィングは行わず、全てグロスで与信相当額を算出しているため、該当ありません。

5. 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	2020年9月期 (2020年9月30日現在)		2021年9月期 (2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
現金	755	—	579
自行預金	4	—	15
合計	759	—	594

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2020年9月期(2020年9月30日現在)		2021年9月期(2021年9月30日現在)
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行
	与信相当額		与信相当額
派生商品取引	32,520	7,476	43,033
外為関連取引	26,189	5,159	35,938
金利関連取引	4,528	2,316	5,351
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,802	—	1,743
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2.預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、種類等については把握していません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、想定元本については把握していません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

2. 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	2020年9月期(2020年9月30日現在)		
	第四銀行		
	エクスポージャー額		
	うち	オンバランス	うち オフバランス
合計	32,093	32,093	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	32,093	32,093	—
オートローン債権	23,115	23,115	—
割賦債権	4,000	4,000	—
住宅ローン債権	2,258	2,258	—
消費者ローン債権	1,000	1,000	—
売掛債権	683	683	—
オートリース料債権	536	536	—
手形債権	500	500	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(単位：百万円)

項目	2020年9月期(2020年9月30日現在)		
	北越銀行		
	エクスポージャー額		
	うち	オンバランス	うち オフバランス
合計	3,558	3,558	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	3,558	3,558	—
オートローン債権	1,682	1,682	—
クレジットカード債権	1,428	1,428	—
ローンカード債権	447	447	—
手形債権	—	—	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(単位：百万円)

項目	2021年9月期(2021年9月30日現在)		
	第四北越銀行		
	エクスポージャー額		
	うち	オンバランス	うち オフバランス
合計	47,825	47,825	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	47,825	47,825	—
オートローン債権	26,585	26,585	—
住宅ローン債権	4,065	4,065	—
リース料債権	3,879	3,879	—
クレジットカード債権	3,777	3,777	—
割賦債権	3,189	3,189	—
消費者ローン債権	2,703	2,703	—
ローンカード債権	1,653	1,653	—
リフォームローン債権	1,142	1,142	—
オートリース債権	829	829	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年9月期(2020年9月30日現在)			2020年9月期(2020年9月30日現在)		
	第四北越銀行			第四北越銀行		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	32,093	32,093	—	256	256	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	32,093	32,093	—	256	256	—
20%以下	31,633	31,633	—	248	248	—
40%以下	460	460	—	7	7	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年9月期(2020年9月30日現在)			2020年9月期(2020年9月30日現在)		
	北越銀行			北越銀行		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	3,558	3,558	—	28	28	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	3,558	3,558	—	28	28	—
20%以下	3,558	3,558	—	28	28	—
40%以下	—	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2021年9月期(2021年9月30日現在)			2021年9月期(2021年9月30日現在)		
	第四北越銀行			第四北越銀行		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	47,825	47,825	—	379	379	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	47,825	47,825	—	379	379	—
20%以下	47,741	47,741	—	377	377	—
40%以下	84	84	—	1	1	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
保有している再証券化エクスポージャーはありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	2020年9月期(2020年9月30日現在)				2021年9月期(2021年9月30日現在)	
	第四銀行		北越銀行		第四北越銀行	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
合計	172,084	172,084	24,007	24,007	250,050	250,050
上場している出資等エクスポージャー	169,648		19,223		243,087	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	2,436		4,784		6,962	

2. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月期(2020年9月30日現在)		2021年9月期(2021年9月30日現在)	
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行	
合計	6,140	1,513	3,528	
売却	6,523	1,582	3,800	
償却	△382	△69	△271	

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月期(2020年9月30日現在)		2021年9月期(2021年9月30日現在)	
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行	
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	27,618	6,829	54,574	

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年9月期(2020年9月30日現在)		2021年9月期(2021年9月30日現在)	
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行	
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	235,911	196,907	450,209	
(うち ルック・スルー方式)	235,911	196,907	450,209	
(うち マンデート方式)	—	—	—	
(うち 蓋然性方式 (250%))	—	—	—	
(うち 蓋然性方式 (400%))	—	—	—	
(うち フォールバック方式 (1250%))	—	—	—	

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ		ハ	ニ	
		△EVE		△NII			
		2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2020年9月期 (2020年9月30日現在)		2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2020年9月期 (2020年9月30日現在)	
		第四北越銀行	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行	第四銀行	北越銀行
1	上方パラレルシフト	25,570	25,249	1,967	48,263	27,201	13,530
2	下方パラレルシフト	7,497	39,423	24,705	6,600	6,552	806
3	スティープ化	17,558	7,729	—	—	—	—
4	フラット化	—	—	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—	—	—
7	最大値	25,570	39,423	24,705	48,263	27,201	13,530
		ホ			ヘ		
		2021年9月期 (2021年9月30日現在)		2020年9月期 (2020年9月30日現在)			
8	自己資本の額	355,700		255,478	99,412		

開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

連結情報	第四北越フィナンシャルグループ
1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
(1) 資本金及び発行済株式の総数	26
(2) 大株主一覧	26
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概況	12
(2) 主要な経営指標等の推移	12
3. 銀行持株会社及びその子会社等の財産の状況に関する事項	
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	13～24
(2) リスク管理債権額	
① 破綻先債権額	25
② 延滞債権額	25
③ 3ヵ月以上延滞債権額	25
④ 貸出条件緩和債権額	25
(3) 自己資本の充実の状況	27～35
(4) セグメント情報	23・24
(5) 金融商品取引法に基づく監査証明	13

単体情報	第四北越銀行
1. 概況及び組織に関する事項	
(1) 大株主一覧	73
2. 主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概況	37
(2) 主要な経営指標等の推移	37
(3) 業務に関する指標	
① 主要な業務の状況を示す指標	
ア. 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・ 実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	58
イ. 資金運用収支・役務取引等収支等	58・59
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	58・72
エ. 受取利息・支払利息の増減	58
オ. 経常利益率	72
カ. 中間純利益率	72
② 預金に関する指標	
ア. 預金科目別残高	60
イ. 定期預金の残存期間別残高	60
③ 貸出金等に関する指標	
ア. 貸出金科目別残高	61
イ. 貸出金の残存期間別残高	62
ウ. 貸出金・支払承諾見返の担保種類別内訳	62
エ. 貸出金使途別内訳	62
オ. 貸出金業種別内訳	61
カ. 中小企業向け貸出金	63
キ. 特定海外債権残高	63
ク. 預貸率	72
④ 有価証券に関する指標	
ア. 商品有価証券の種類別平均残高	66
イ. 有価証券の種類別残存期間別残高	65
ウ. 有価証券の種類別平均残高	65
エ. 預証率	72
⑤ 信託業務に関する指標	
ア. 信託財産残高表	71
イ. 金銭信託等の受託残高	71
ウ. 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	71
エ. 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	71

単体情報	第四北越銀行
3. 業務の運営に関する事項	
(1) 中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取組の状況	5～10
4. 財産の状況に関する事項	
(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、 中間株主資本等変動計算書	51～57
(2) リスク管理債権額	
① 破綻先債権額	64
② 延滞債権額	64
③ 3ヵ月以上延滞債権額	64
④ 貸出条件緩和債権額	64
(3) 自己資本の充実の状況	76・86～94
(4) 時価等情報	
① 有価証券の時価等	67・68
② 金銭の信託の時価等	68
③ デリバティブ取引情報	69・70
(5) 貸倒引当金中間期末残高及び期中増減額	63
(6) 貸出金償却額	63

連結情報	第四北越銀行
1. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概況	37
(2) 主要な経営指標等の推移	37
2. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	38～50
(2) リスク管理債権額	
① 破綻先債権額	64
② 延滞債権額	64
③ 3ヵ月以上延滞債権額	64
④ 貸出条件緩和債権額	64
(3) 自己資本の充実の状況	75・77～85
(4) セグメント情報	48～50

金融機能再生法施行規則に基づく開示項目

資産査定公表	64
--------	----

- 本誌は銀行法第21条、第52条の29及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条に基づいて作成したディスクロージャー資料であり、銀行法施行規則、金融機能再生法施行規則に沿って開示しております。
なお、開示項目に該当する計数が無い場合は、記載を省略しております。
- 本資料に記載してある諸計数は、原則として単位未満を切り捨ての上、表示しております。



株式会社 第四北越フィナンシャルグループ

本店所在地 … 〒951-8066
新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
TEL … 025-224-7111 (代表)
URL … <https://www.dhfg.co.jp/>
編集・発行 … 第四北越フィナンシャルグループ 経営企画部
発行年月 … 2022年1月



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



第四北越フィナンシャルグループと
TSUBASAアライアンスは、
SDGs宣言を制定しています。



第四北越銀行は、
21世紀金融行動原則に署名しています。